

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年12月25日
【事業年度】	第28期（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社ピクセラ
【英訳名】	PIXELA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤岡 浩
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区難波中二丁目10番70号
【電話番号】	06（6633）3500（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 池本 敬太
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区難波中二丁目10番70号
【電話番号】	06（6633）3500（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 池本 敬太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成17年9月	第25期 平成18年9月	第26期 平成19年9月	第27期 平成20年9月	第28期 平成21年9月
売上高(千円)	8,006,201	8,623,896	6,656,325	6,541,226	5,073,558
経常損失()(千円)	110,269	588,787	1,473,443	2,405,204	1,355,391
当期純損失()(千円)	155,335	541,128	2,029,761	2,392,583	1,194,800
純資産額(千円)	5,888,389	5,846,656	3,674,226	1,255,303	36,882
総資産額(千円)	8,705,155	8,371,894	6,165,077	3,329,115	2,228,060
1株当たり純資産額(円)	540.38	528.57	329.89	114.01	3.37
1株当たり当期純損失金額 ()(円)	14.14	49.61	185.94	219.18	109.45
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	67.6	68.9	58.4	37.4	1.7
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	527,491	635,077	24,723	1,741,429	327,358
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	468,314	497,621	235,922	36,078	327,778
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	291,789	795,746	10,908	108,447	579,716
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,440,329	1,877,587	2,094,479	168,919	70,951
従業員数(人)	219	266	325	337	206

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第25期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成17年9月	第25期 平成18年9月	第26期 平成19年9月	第27期 平成20年9月	第28期 平成21年9月
売上高(千円)	8,006,201	8,607,761	6,443,425	6,127,732	4,770,644
経常利益又は経常損失() (千円)	71,946	61,502	1,042,358	1,843,168	1,333,993
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	26,880	38,029	2,365,544	2,504,797	960,679
持分法を適用した場合の投資 利益又は投資損失()(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	2,556,480	2,560,894	2,562,389	2,562,389	2,562,389
発行済株式総数(株)	11,017,500	11,029,900	11,034,100	11,034,100	11,034,100
純資産額(千円)	6,144,510	5,939,925	3,433,001	982,572	10,035
総資産額(千円)	8,791,774	8,439,001	5,646,472	2,937,465	2,058,510
1株当たり純資産額(円)	563.89	544.37	314.50	90.01	0.91
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	12 (-)	12 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	2.45	3.48	216.71	229.46	88.00
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	2.43	-	-	-	-
自己資本比率(%)	69.9	70.4	60.8	33.4	0.5
自己資本利益率(%)	0.4	-	-	-	-
株価収益率(倍)	428.6	-	-	-	-
配当性向(%)	489.8	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	-	-	-	-
従業員数(人)	189	224	228	237	192

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第25期、第26期、第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第25期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和57年6月	当社設立（代表取締役社長：藤岡 浩 大阪府堺市、設立時の商号 株式会社堺システム開発、平成9年10月に株式会社ピクセラへ商号変更）、パソコン周辺機器に係るハードウェア製品、ソフトウェア製品の受託開発を開始
平成2年10月	初めての自社開発製品としてMacintoshの周辺機器製品を発売
平成9年10月	当社製品の販売を行っていた株式会社ピクセラ（大阪府堺市、平成2年8月設立）の営業の全部および商号を譲受け、株式会社ピクセラに商号変更（同時に旧 株式会社ピクセラは株式会社エス・エス・ディに商号変更）
	首都圏における営業および開発拠点として「新横浜事業所」（横浜市港北区）開設
平成10年1月	画像編集ソフトウェアを発売
平成10年2月	動画編集ソフトウェアを発売
平成13年10月	画像・動画編集ソフトウェアを「PIXELA ImageMixer」シリーズとして販売開始
平成14年1月	パソコン向けテレビキャプチャーユニットを発売
平成14年9月	Webサイトによるオンラインショップ「ピクセラオンラインストア」を開設
	パソコン向けテレビキャプチャーボードを発売
平成14年12月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
平成15年4月	新横浜事業所を横浜市港北区に移転（同区内）
平成15年5月	パソコン向けテレビキャプチャー関連製品のWindows対応を開始
平成15年9月	地上波デジタルラジオ受信機の開発を発表
	本社を大阪市浪速区へ移転
平成16年3月	米国のベンチャー企業UKOM社よりシリコンチューナー開発に関する知的財産権を含む研究開発事業を譲り受け、全額出資による子会社・株式会社RfStream（現：持分法適用関連会社）を設立
平成16年6月	非連結子会社である株式会社RfStream（現：持分法適用関連会社）の第三者割当増資により持分法適用関連会社とする
平成16年9月	首都圏における営業および開発拠点であった新横浜事業所を移転し、品川区大崎に東京支社を開設
	東京証券取引所市場第一部に指定
平成16年10月	中国における販売拠点および研究開発委託を目的とし、全額出資による現地法人・貝賽業（上海）多媒体信息技术有限公司を中国に設立
平成17年1月	光触媒塗料の開発・販売を事業とする株式会社ピアレックス・テクノロジーズの第三者割当増資を引き受け、持分法適用関連会社とする
平成17年5月	パソコン向けテレビキャプチャー関連製品の地上デジタル放送、ハイビジョン映像を対応開始
平成17年12月	ワンセグ・地上波デジタルラジオの両放送に対応した受信端末の開発を発表
平成18年1月	システムL S Iの開発・設計を事業とする産学連携ベンチャー、株式会社シンセシスの第三者割当増資を引き受け、連結子会社とする
平成18年3月	地上デジタル対応のデスクトップパソコンを自社ブランドにて発売
平成18年4月	持分法適用関連会社である株式会社RfStream（現：持分法適用関連会社）の新株予約権を行使し、連結子会社とする
	パソコン向けワンセグ受信機を発売
平成18年9月	連結子会社である株式会社RfStream（現：持分法適用関連会社）が第三者割当増資を行い、持分法適用関連会社なる
平成18年12月	モバイル端末用ワンセグ受信機を発売、モバイル機器分野に参入
平成19年5月	持分法適用関連会社である株式会社ピアレックス・テクノロジーズ（現：連結子会社）の第三者割当増資の引き受けおよび新株予約権の行使により、連結子会社とする
	家電向け地上デジタル放送受信ボードを発売、デジタルAV家電分野に参入
平成19年6月	地上デジタルチューナーを発売
平成19年10月	家電の自社ブランド「PRODIA」を立ち上げ
平成19年12月	地上デジタル液晶テレビを発売
平成21年3月	連結子会社である株式会社シンセシスの全株式を譲渡

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社及び関連会社1社により構成されており、画像・音声の圧縮伸長関連技術、WindowsOS(Operating System：パソコン用基本ソフトウェア、以下OS)およびMacintoshOSの双方のマルチプラットフォームに対応したソフトウェア開発技術、半導体設計開発を含むハードウェア設計技術、LinuxおよびWindows CEを主とした組込機器技術の4つをコア技術とした製品展開を主たる事業とする生産拠点を持たないファブレス・メーカーであります。

当社グループの売上高の製品群別区分は「製品売上」、「ソフトウェアロイヤルティ」、「受託開発」、「その他」の4つの製品群を有しております。

具体的には、パソコン(パーソナルコンピュータ)周辺機器やアプリケーションソフトウェア等のパソコン関連機器、地上デジタル放送受信機を主としたデジタルAV家電関連機器、モバイル機器、半導体などの製造・販売を行う「製品」、画像編集およびテレビ視聴のソフトウェアのロイヤルティ収入による「ソフトウェアロイヤルティ」、顧客企業からの受託による「受託開発」、光触媒塗料の製造・販売を主とする「その他」に区分しております。

製品群別の事業内容は次のとおりであります。

製品売上

当社グループが企画・開発したパソコン関連機器、デジタルAV家電関連機器、モバイル機器、半導体を社外に製造委託し、販売をおこなっております。部材関係は各メーカー様に、コンシューマー製品は当社グループのブランドおよび相手先企業のブランド(OEM)の2種類の形態により、販売をおこなっております。

ソフトウェアロイヤルティ

当社グループが企画・開発したアプリケーションソフトウェア・制御ソフトウェア等を「マスタープログラム」の形で顧客企業に提供。顧客企業側で製品の製造、出荷を行い、その出荷本数に基づき契約により定められたロイヤルティを受け取るものであります。

受託開発

顧客企業よりアプリケーションソフトウェア・制御ソフトウェアおよびハードウェアの開発を受託するものであります。

その他

当社グループが企画・開発した光触媒塗料を社外に製造委託し、販売・施工をおこなっております。

各製品群の主要製品等は以下のとおりであります。

製品群	主力製品
製品売上	パソコン向けテレビキャプチャーボード、パソコン向けワンセグ受信機、DVDオーサリングソフト、組込型地上デジタル放送受信ボード、地上デジタルチューナー、地上デジタルテレビ、画像・動画編集ソフト「ImageMixer」、モバイル端末向けワンセグ受信機、シリコンチューナーモジュール
ソフトウェアロイヤルティ	画像、動画編集ソフト「ImageMixer」、DVDオーサリングソフト、プリンタドライバ
受託開発	デバイスドライバ、アプリケーションソフト、ファームウェア、ハードウェア、半導体設計等の受託開発
その他	光触媒塗料

(主な主力製品の特徴)

・パソコン向けテレビキャプチャーボード

パソコン周辺機器、パソコンに組み込むことでテレビ番組の視聴・録画等ができます。主にパソコンメーカーへ部材として販売しております。アナログ放送停波を控え、地上デジタル放送の受信に対応した製品に注力。

・パソコン向けワンセグ受信機

パソコン周辺機器、パソコンでワンセグ放送(地上デジタル放送で携帯電話などの移動体向けの放送、1セグメント放送の略)の視聴・録画等ができます。内蔵型、PCカード型、USB接続型など多様な形態で販売しております。

・組込型地上デジタル放送受信ボード

デジタルAV家電向けの部材。地上デジタル放送規格に準拠しており、製品に組み込むことでテレビなどの地上デジタル放送受信機の製造が容易に可能となります。主に家電メーカーへ販売しております。

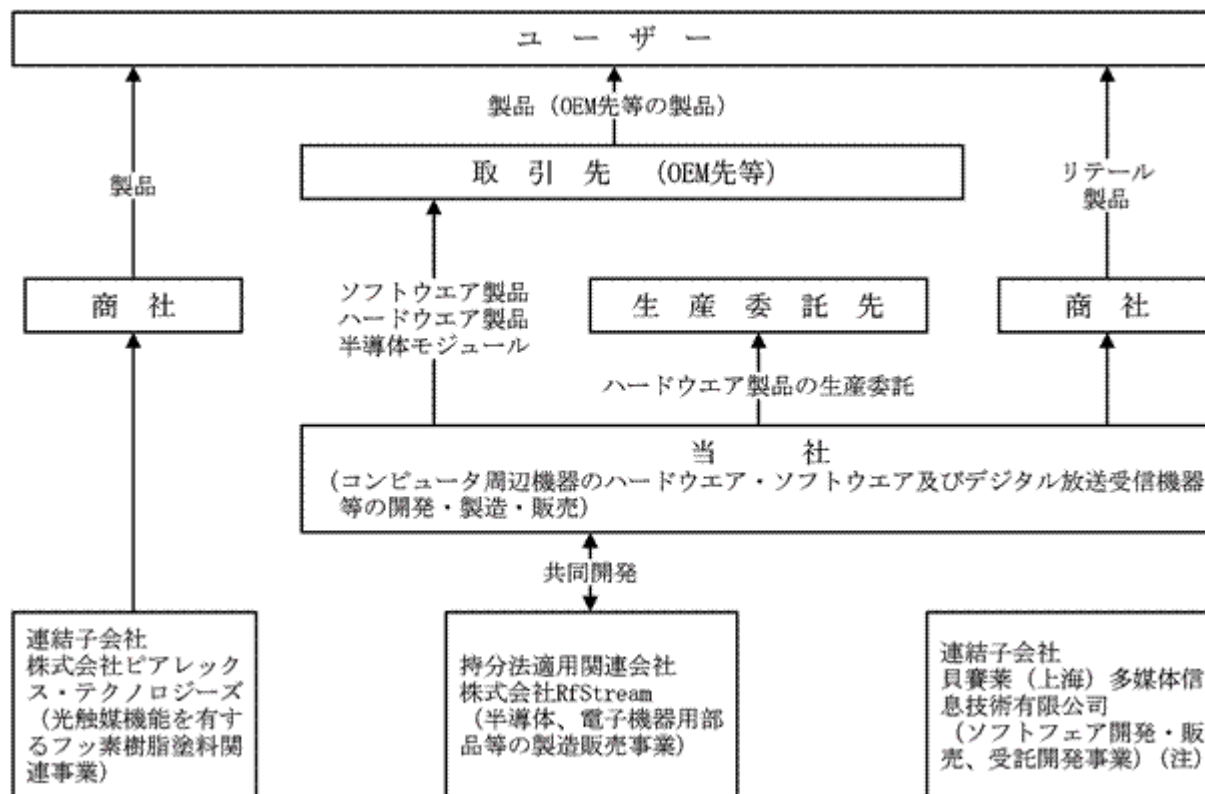
・地上デジタルチューナー

デジタルAV家電、外付けで接続することで、アナログテレビでも地上デジタル放送の視聴等ができます。自社ブランド「PRODIA」およびOEMで販売しております。

・画像、動画編集ソフト「ImageMixer」

主にデジタルカメラ、デジタルビデオカメラで撮った静止画、動画、音声のデジタル素材をパソコンで活用するためのソフトウェア。入力、編集、加工、再生、出力など様々な機能があります。

また、事業の系統図を示すと、以下のとおりであります。



(注) 平成21年3月31日に事業所を閉鎖し、清算手続き中であります。(平成22年1月結了予定)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 貝賽業(上海)多媒体信息技术有限公司 (注)6	中華人民共和国 上海市	4,463 千人民元	ソフトウェア開発・販売、受託開発事業	100.0	役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社ピアレックス・テクノロジーズ (注)1、2	大阪府泉大津市	312,500 千円	光触媒機能を有するフッ素樹脂塗料関連事業	69.5	資金援助あり
(持分法適用関連会社) 株RfStream (注)3	大阪市浪速区	12,975 千円	半導体、電子機器用部品等の製造販売事業	33.9	役員の兼任あり 資金援助あり

(注)1. 特定子会社であります。

2. 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年9月末時点で、62百万円となっております。

3. 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年9月末時点で、6億79百万円となっております。

4. 当社の連結子会社であった株式会社シンセシスは、平成21年3月11日に当社が所有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

5. 当社の持分法適用会社であったRfStream America, Inc. は、平成20年12月15日に親会社である株式会社RfStreamが全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

6. 事業の再編に伴い、当社の連結子会社の貝賽業(上海)多媒体信息技术有限公司は、平成21年3月末をもって事業所を閉鎖し、現在清算手続き中であります。(平成22年1月清算結了予定)

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年9月30日現在

事業部門の名称〔売上区分〕	従業員数(人)
ハードウェア開発部門〔製品売上〕	35
ソフトウェア開発部門〔ソフトウェアロイヤルティ・受託開発〕	81
全社(共通)〔その他〕	90
合計	206

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ131名減少しましたのは、事業整理による退職及び連結子会社の清算、株式譲渡による連結の範囲の縮小等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
192	36歳4ヶ月	5年2ヶ月	5,138,538

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前期末に比べ45名減少しましたのは、事業整理による退職等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、金融危機に端を発した世界同時不況を受け、輸出企業を中心にかつてない大規模な生産調整を余儀なくされ、GDPはマイナス成長が続きました。後半、新興国向け輸出の回復や政府による景気刺激策の効果によりプラス成長に転じたものの、雇用や所得の環境は依然として厳しく、回復の実感が乏しい状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、デジタル放送移行に向けた技術開発の推進と営業力の強化を行う一方、事業構造の改革を図るため、固定費の削減と関係会社や不採算事業の整理を進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は50億73百万円（前期比22.4%減）となりました。損益面では、利益率の高いパソコン周辺機器や受託開発の売上が減少したものの、固定費削減の効果により、営業損失は10億14百万円（前期は19億2百万円の営業損失）となりました。経常損失は持分法適用関連会社の損失等により、13億55百万円（前期は24億5百万円の経常損失）、当期純損失は、役員退職慰労金の辞退による引当金の戻し入れや債務免除益等を計上したことにより11億94百万円（前期は23億92百万円の当期純損失）となりました。

主な製品群別の概況は、以下のとおりであります。

（製品売上）

《パソコン周辺機器》

パソコンでテレビの視聴・録画ができるテレビキャプチャーのOEM販売は、ネットブックと呼ばれる小型で低価格のノートパソコンに押され、主要搭載機種である高機能デスクトップパソコンの不調に歯止めがかからず、売上は大幅に減少いたしました。一方、自社ブランドのコンシューマ向け製品につきましては、地上/BS/CSの3波放送に対応したダブルチューナーモデルやMac対応モデルなどに限定して販売し、売上はほぼ前期並みを確保いたしました。

《デジタルAV家電》

地上デジタルチューナーは、低価格を実現したイオングループ限定モデルの出荷を開始したことにより、売上が大きく増加いたしました。また、地上デジタル液晶テレビは、業務向けの販売が一巡したことにより売上は減少したものの、原価低減や円高の影響などにより利益は微減に留まりました。一方、組込用途に販売する地上デジタル放送受信モジュールは、3波対応モデルの製品化などにより売上、利益とも増加いたしました。

これらの結果、製品売上の売上高は39億79百万円（前期比25.2%減）となりました。

（ソフトウェアロイヤルティ）

動画像編集アプリケーションは、ハイビジョンムービー、AVCHD規格に対応した付加価値のある製品が好調に推移したことから、大幅に増加いたしました。一方、パソコン向けテレビ視聴アプリケーションは、テレビキャプチャーの不振が影響し、減少いたしました。また、スマートフォンやウルトラモバイルパソコンなどの移動端末向けワンセグ視聴アプリケーションにつきましても、販売が一巡したことから減少いたしました。

これらの結果、ソフトウェアロイヤルティ売上高は5億48百万円（前期比23.0%増）となりました。

（受託開発）

業績の急激な悪化により顧客企業が開発の委託を厳しく抑制したため、売上高は2億75百万円（前期比49.7%減）となりました。

（その他）

光触媒塗料関連の売上高が2億69百万円（前期比18.5%増）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ97百万円減少し、70百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億27百万円の資金の減少（前年同期は17億41百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権の減少が1億67百万円、棚卸資産の減少が2億14百万円、仕入債務の増加が2億50百万円、持分法による投資損失が2億57百万円あったものの、税金等調整前当期純損失を11億98百万円計上したほか、役員退職慰労引当金の減少が2億45百万円、債務免除益が1億10百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは3億27百万円の資金の減少（前年同期は36百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が89百万円、敷金の回収による収入が86百万円等があったものの、関係会社への貸付による支出が4億56百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億79百万円の資金の増加（前年同期は1億8百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金による収入（純増額）が2億88百万円、長期借入金による収入が3億14百万円等があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の製品分類ごとに示すと、次のとおりであります。

製品分類	金額(千円)	前年同期比(%)
製品売上	3,594,314	71.8
ソフトウェアロイヤルティ	535,055	92.5
受託開発	110,948	46.7
その他	163,315	122.7
合計	4,403,634	74.0

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 「その他」は光触媒塗料関連に係るものであります。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の製品分類ごとに示すと、次のとおりであります。

製品分類	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品売上	3,394,730	80.3	655,953	121.2
受託開発	273,978	49.0	2,517	12.1
その他	255,048	103.1	14,824	50.0
合計	3,923,758	77.9	673,296	113.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 製品売上のうち自社ブランド製品については、受注予測に基づく見込生産によっているため、上記受注実績に含めておりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の製品分類ごとに示すと、次のとおりであります。

製品分類	金額(千円)	前年同期比(%)
製品売上	3,979,701	74.8
ソフトウェアロイヤルティ	548,731	123.0
受託開発	275,263	50.3
その他	269,861	118.5
合計	5,073,558	77.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。なお、総販売実績に対する割合が10%未満の販売実績については、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通株式会社	1,683,864	25.7	907,028	17.9
TOMEN Electronics Corp.	752,080	11.5	-	-
Taiwan Hitachi Asia Pacific	-	-	754,014	14.9
イオンリテール株式会社	-	-	554,351	10.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、前連結会計年度まで連続して営業損失を計上していたため、当連結会計年度において、人件費の圧縮をはじめとする様々な固定費削減の施策を実施してまいりました。しかしながら、その効果が主力製品であるテレビキャプチャーの不振を補うことが出来ず引き続き損失を計上する結果になったため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。このような状況を解消するため、収益基盤の強化とコストの削減を全社挙げて実行し、早期の業績回復を達成することにより財政の建て直しを図る所存であります。主な施策は以下のとおりであります。

1．収益基盤の強化

2011年7月のアナログテレビ放送の地上デジタル化完全移行まで2年をきり、関連ビジネスが本格化するものと思われま。当社グループでは、数年来この機を見据えた開発に注力してまいりましたが、特に価格や環境の面からも関心が高い地デジチューナーにつきましては、業界最低価格のモデルをいち早く製品化し、今第3四半期より販売を開始いたしました。引き続きこのような品質、価格の両面において訴求力のある地デジ移行関連製品を順次投入する予定であります。

一方、新しいOS（基本ソフト）「Windows 7」を搭載したパソコンの販売が開始されましたが、比較的利率の高い同製品向けのテレビキャプチャーを投入し、低迷しているパソコン分野において挽回を図ることが収益率改善のための必須条件と考えております。

また、当連結会計年度より大手量販店向け製品の供給を開始いたしました。今後も新規の販路を開拓し、収益率の改善だけでなく販売数量の拡大を図ってまいります。

2．コストの削減

製造・開発コストにつきましては、大手量販店向け製品の生産に伴い、部材、製造委託の大量発注が可能となったことから製造コストのさらなる低減を図ってまいります。また、開発に必要な技術やソフトウェアの内製化を進めライセンス料の支払の削減を図ってまいります。

また、販売費及び一般管理費につきましては、転職支援やオフィスの移転及び不採算事業からの撤退による経費削減が一通り完了し、派遣社員や開発委託も大幅に削減して社内人員で賄えるよう組織体制・人員配置の見直しに取り組んでおります。今後は、現在実施しております役員報酬の減額を継続するほか、出張費や広告宣伝費等のその他経費の抑制に努めてまいります。

3．関係会社の整理

当連結会計年度において連結子会社1社、持分法適用関係会社1社を持分の譲渡等により連結の範囲から除外いたしました。子会社2社につきましても、次期上半期中に譲渡あるいは清算を完了させる予定であります。これにより、これまで継続的に発生しておりました関係会社関連の損失が大幅に減少する見込みであります。

これらの施策により営業損益の黒字化を目指すとともに、引き続きファクタリングや回収サイトの短縮により売掛債権の早期現金化を図るほか、支払いサイトにつきましても適宜対応し、再生プランを資金面から支える予定であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、本有価証券報告書提出日現在において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものであります。

1. 国内経済環境によるリスク

当社グループの製品・サービスに対する連結売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えていることから、日本国内の経済状況の影響を受けるため、景気後退およびこれに伴う需要の減少は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 事業活動によるリスク

(1)当社グループの事業内容について

a. 当社グループの注力市場について

当社グループは、画像音声の圧縮伸長技術、Windows、Macintosh両OSに対応したソフトウェア開発技術、半導体設計開発を含むハードウェア設計技術、Linux、Windows CEを主とした組込機器技術の4つをコアの技術とするファブレス・メーカーであります。具体的には、デジタル放送関連技術(注)に開発資源を注力し、エレクトロニクス産業におけるパソコン関連機器、デジタルAV家電関連機器、モバイル機器など様々な分野において、デジタル放送技術を展開した製品およびそれらにかかるソフトウェアの開発、製造および販売を主要な事業としております。

これらの製品は、テレビ放送のデジタル化の進行およびアナログテレビ放送停波により、当面は高い需要が見込まれると考えております。しかしながら、デジタル放送受信機の浸透が当社グループの想定よりも縮小した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(注) デジタル放送関連技術とは、デジタル放送受信機の主要技術である視聴アプリ等のソフトウェア、OFDM等の半導体、シリコンチューナーモジュールを指しております。

b. 当社グループ製品の需要変動について

当社グループが属するパソコン周辺機器、デジタルAV家電、モバイル機器等のデジタル機器市場は需給変動の高い市場であり、その増減により、当社グループの業績に影響を大きく与える可能性があります。

また、当社グループでは、市場動向を注視し、開発資源の振り分けをおこない、需給の変動に合わせて生産能力を調整し、急激な変動への対応と余剰在庫の発生を抑制するよう対策を講じております。しかしながら、経済状況やエレクトロニクス産業全般の急激な変化により当社グループ製品の需要が予測を大幅に下回る事態となった場合には、手配した人員、資材、製品等が余剰となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。一方、想定外に需要が増加した場合には、需要への対応が遅れ、そのことが将来の競争力低下に繋がる可能性があります。

c. OEMによる販売について

当社グループ製品の多くはOEM販売によるものです。OEM供給先である顧客企業が当社グループ製品と同様の機能を持つハードウェア、ソフトウェアを自社開発し、内製化に踏み切った場合、当社グループ製品に対する需要減少により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

d. 米国マイクロソフト社、米国アップル社の開発動向について

当社グループは、様々なOSへの対応を図っております。しかしながら、OSにおいて市場を形成している米国マイクロソフト社および米国アップル社が、今後のOSに当社グループの製品群と同様の機能搭載をおこなった場合には、市場を失う可能性があります。当社グループは、両社は潜在的競合として常に存在するものと考えており、両社の開発動向によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 競合について

a. 価格競争について

当社グループが参入するデジタル機器市場は、近年競争が激化しております。当社グループは原価削減、高付加価値商品の開発に取り組んでおりますが、これらの企業努力を上回る市場からの圧力、OEM供給先である顧客企業からのコストダウン要求等により、十分に利益を確保できる製品価格を設定することが困難な場合、当社グループの利益の維持に影響を与えます。

b. 技術革新について

当社グループが参入するデジタル機器市場は、急速な技術革新および競合先による新製品の投入等により、製品のライフサイクルは短いものとなっております。また、競合先には国際的な大企業から小規模ながら急成長中の専門企業まで、さまざまなタイプの企業と競合しております。当社グループにおいては積極的な開発の先行投資により新技術の習得に努めておりますが、投資を競合他社と同程度、適時に実施できなかったことにより、新技術および新製品開発への対応が遅れた場合、当社グループの技術および製品が陳腐化することにより、競合他社に対する競争力の低下を招く可能性があります。

特に当社グループが注力するデジタル放送関連技術につきましては、日本のデジタルテレビ規格に準拠したデジタルテレビ放送受信のためのキーデバイスを有しており、当社グループがこれまで蓄積した技術力、ノウハウ、人材は、今後も競合の上で優位になると考えております。しかしながら、当技術は高い成長性を有すると同時に競争激化も予想され、競合製品の投入等に対する当社グループの対応によっては、競合他社に対する競争力の低下を招く可能性があります。

(3) 開発投資について

当社グループが参入するデジタル機器市場においては、将来にわたって当社グループの売上高を維持・拡大していくためには、急速な技術革新への対応および消費者のニーズに適応した新製品の開発が不可欠であり、そのため積極的かつ多大な開発投資を要します。このため、市場動向の変化や当社グループの技術を代替しうる技術革新が予測を超えて起こることにより、期待した製品需要の減退により製品化できない、あるいは売上が予測を大きく乖離した、または開発期間の長期化を招いた場合など、開発費用を十分回収できず、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、受託開発においては、発注元の仕様変更・開発期間の長期化等により、実際の費用が予算計画を大きく上回った、さらにはやむを得ない理由等により開発を中止した場合には、開発費用負担が増加し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 製造について

a. 原材料等の調達について

当社グループの製造にとって、十分な品質の原材料等を適時に必要量入手することは不可欠であり、信頼のおける仕入先を選定し、部品の共通化および取引単位の引き上げ等の対策を講じております。

しかしながら、これらの対策を講じているにも関わらず、供給が中断・悪化した場合や需給環境の変化などにより原材料等が高騰した場合、原材料等により特定の業者しか供給できないものもあり、当社グループの生産や原価に影響を与える可能性があります。

b. 製造委託について

当社グループは、経営資源を技術開発をはじめとする事業投資に集中させるため、製造業務は生産能力・生産品質を考慮して選定した、国内および海外の製造会社に委託しております。製造委託先との間では、長期納入契約は締結しておりませんが、当社グループ製品は製造委託先の特殊な製造技術に基づくものではなく一般的な製造技術で製造が可能であり、また、製造に必要な技術およびノウハウは全て当社で管理しているため、万が一、製造委託先の倒産等の重大な問題が発生など特定の製造委託先への生産委託が不可能となった場合においても、他の製造会社への移管は可能であると考えています。

しかしながら、代替委託先を受け入れ可能な条件で迅速に手当できない、あるいは移管完了までに長期間を要した場合等には、当社グループの生産に大きな影響を与える可能性があります。

また、海外の製造委託先については、当該国における政治・経済・社会的要因により、当社グループの生産に影響を与える可能性があります。

(5) 特定の取引先への依存について

当社グループの主要な取引先はエレクトロニクスメーカー及び大手量販店であり、特定企業への取引が集中する傾向があります。また、エレクトロニクス業界は、世界景気や国内景気の影響を受け易い傾向があります。

最近3事業年度の主な相手先別の実績は、下表のとおりです。当社グループの生産や業績はこれらの相手先の販売・生産動向、生産体制、またはこれらに関する方針の変化の影響により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

主な販売先

相手先	第26期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		第27期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		第28期 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通㈱	3,369,487	50.6	1,683,864	25.7	907,028	17.9
TOMEN Electronics Corp.	-	-	752,080	11.5	-	-
Taiwan Hitachi Asia Pacific	-	-	-	-	754,014	14.9
イオンリテール㈱	-	-	-	-	554,351	10.9

主な仕入先

相手先	第26期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		第27期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		第28期 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱日立メディアエレクトロニクス	2,214,111	55.9	2,414,839	45.6	1,795,144	57.6
AmTRAN TECHNOLOGY CO.,LTD	-	-	662,936	12.5	-	-
富士通デバイス㈱	552,032	13.9	-	-	-	-
セイコーエプソン㈱	485,845	12.2	-	-	-	-

(6) 顧客の信用リスクについて

これまでの当社グループの販売先は大手パソコンメーカーに集中しておりましたが、デジタルAV家電分野に進出したこと等により、多数の顧客に販売先が分散することになります。取引条件については、顧客に対する継続的な信用リスク評価を勘案して設定するよう努めております。しかしながら、重要な顧客の事業環境が急激に悪化した場合、売上債権の一部が回収不能となることも想定され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3. コンプライアンスによるリスク

(1) 知的所有権について

当社グループでは、社内のチェック体制の強化により他社の知的所有権を侵害しないように努めております。自社開発、受託開発を問わず当社グループが開発・販売する製品およびプログラムに関し、万一、他社の所有する知的所有権(発明、考案、意匠、著作物、標章、ノウハウ、技術情報等)の侵害の事実が認定された場合には、当社グループにとって重要な技術を利用できない、当該侵害に対する損害賠償責任、特許使用料の支払等により、当社の開発や業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、当社グループが注力するデジタルテレビ放送技術においては、放送規格、画像・音声の符号化/復号化技術規格、著作権保護規格等の業界の標準規格があり、その規格に準拠した場合は特許の使用料を支払っております。

一方、当社グループにおいては、自社技術に係る知的所有権の取得を積極的に推進しておりますが、今後、他社から当該権利を侵害される事態が発生した場合、係争事件への発展も含め当社の業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの知的所有権が第三者により無効とされる、特定の地域では十分な保護が得られない、あるいは知的財産権の対象が模倣される可能性もあり、知的財産権が完全に保護されないことによって当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の不具合・欠陥の発生について

当社グループは、品質管理基準に基づき、開発段階から出荷に至る全ての段階で製品の品質向上に最善の努力をしております。しかしながら、近年の製品に用いられる技術の高度化、他社製品との組み合わせ、顧客における製品の使用方法の多様化等により、製品の品質・信頼性の問題に起因する事故、市場回収、生産停止等が生じる可能性があります。

す。この場合、生産物賠償責任保険で十分補償しきれない賠償責任や製品の返品や修理など多大な対策費用が発生し、当社グループの業績に大きく影響を与える可能性があります。また、当該問題に関する報道により、当社グループの市場評価の低下、社会的信用の失墜、顧客の流出等を惹起し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3)情報セキュリティについて

当社グループは、事業の過程で、個人情報や他企業等の機密情報を入手することがあります。これらの情報が誤ってまたは避けられない理由で外部に流出した場合には、被害者に対する賠償責任の発生や、当社グループの市場評価の低下、社会的信用の失墜、顧客の流出等を惹起し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの機密情報が第三者等の行為により不正、過失により流出する危険もあり、その結果、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

(4)会計制度・税制等の変更について

当社グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

(5)その他の法規制等による不利益について

当社グループは、日本および諸外国の規制に従って事業をおこなっております。法規制に加え、事業をおこなうために必要とされる政府の許認可等の規制があります。当該国のより厳格な法規制の導入、当局の法令解釈が厳しくなった場合、当社グループの事業活動は制限を受け、さらに、これらの法規制等を遵守するための費用が増加する可能性があります。

4. 災害等によるリスク

当社グループの本社および販売、研究開発等の拠点は日本国内に立地しております。地震、火災、洪水等の災害や戦争、テロ行為、コンピューターウイルスによる攻撃等が起こった、また、それにより情報システムおよび通信ネットワークの停止または誤動作などが発生した場合、大きな損害を被り、当社グループの事業活動に大きな影響を与える可能性があります。

また、損害を被った情報システムおよび通信ネットワークの修復のために費用が発生する可能性があります。

5. その他のリスク

(1)優秀な技術者の確保について

当社グループは、独創性に富み競争力のある新技術の開発を追求しており、そのためには優れた技術者を確保することが重要な要素と考えております。しかしながら、これらの技術者が流出等により十分に確保できなくなった場合には、当社グループの将来的な業績に影響を与える可能性があります。

(2)特定の人物への依存について

当社の代表取締役社長の藤岡 浩は、当社の創業者であり、筆頭株主であります。創業来、当社の経営方針や事業戦略の決定およびその推進において重要な役割を果たしております。当社では、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めております。しかしながら、本報告書提出日現在、当社は同氏が代表取締役を兼務する株式会社エス・エス・ディより運転資金の援助を受けており、今後も当社の資金繰り面に支障が生じた場合には、同氏もしくは株式会社エス・エス・ディから資金援助を受けることが考えられます。よって、同氏もしくは同社の経営に不測の事態が生じた場合は、当社の事業の継続に支障を来す可能性があります。

(3)将来の見通し等の未達リスク

当社グループが参入するデジタル機器市場は、技術革新・高度化の加速が早く、かつ近年その競争は激化しております。そのため、事業環境の変化や、その他本項に記載される様々な要因等により、公表しておりますすべての目標の達成、あるいは期待される成果の実現に至らない可能性があります。

(4)長期性資産の減損

当社グループが参入するデジタル機器市場は、需給変動が大きく、技術革新・高度化の加速も早い市場であります。そのため、当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合は、減損を認識しなければならない可能性があります。

(5)関係会社の業績・財政状態

当社は、子会社2社および持分法適用関連会社1社の株式を保有しております。当社の関係会社はいずれも損失を計上しており、こうした関係会社の業績・財政状態が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6)ストックオプションについて

当社は、ストックオプション制度を採用しており、旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づき、当社取締役および従業員等に対して新株予約権を付与しております。

これらの新株予約権は、平成21年9月30日現在で合計351,000株となり、発行済株式総数の3.2%を占めております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

(7)継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは当連結会計年度において4期連続して営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループでは当該状況を解消すべく「継続企業の前提に関する注記」(「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等」)に記載のとおり対処してまいりますが、これらの対策には不確実性が認められるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、画像音声の圧縮伸長技術、Windows、Macintoshの両OSに対応したソフトウェア開発技術、Linux OSを主としたネットワーク技術、システムLSIを含むハードウェア設計技術という4つの要素技術を互いに融合させることにより、マルチメディアを身近にする新しい技術や製品を提供し、ブロードバンド・デジタル放送社会の到来に貢献することをテーマとして研究活動を行っております。

こうしたなか、当連結会計年度における主な研究開発分の概要は、以下のとおりであります。

ソフトウェア関連

BS/CS/地上波デジタルテレビ視聴アプリケーションの開発

デジタルカメラ・ビデオの動画の管理・編集および光メディア書き込み用アプリケーションの開発

各種AVコーデックエンジン

- ・ MPEG1/2 Video Encoder/Decoderエンジンの作成と高速化
- ・ AC3 Encoder/Decoderエンジンの5.1ch対応
- ・ H.264 Baseline/Main/High Profile Encoder/Decoderエンジンの作成と高速化(PC、組込み機器用)
- ・ MPEG2/4 AAC Audio Decoder エンジンの作成と高速化(PC、組込み機器用)
- ・ MPEG2 H.264高速トランスコーダーの開発

AVストリーム編集関連ライブラリ

- ・ MPEG/H.264ファイル編集ライブラリの開発
- ・ MPEG/H.264ストリームチェックライブラリの作成
- ・ 各種ビデオフォーマット規格対応MPEG2 PS/TS、MP4マルチプレクサの作成

各種メディアオーサリング・読み書きエンジン

- ・ DVD-Video/DVD-VR/AVCREC/BDMV(BDAVv3)/BDAVv2/AVCHDオーサリングエンジンの作成(PC、組込み機器用)
- ・ DVD/BDファイルシステム読み書きエンジンの開発(PC、組込み機器用)

その他画像・音声処理エンジン

- ・ シーン検出/CM検出ライブラリの開発
- ・ MPEG2 HD SDダウンスケールデコーダの研究開発

各種PC用デバイスドライバ

ハードウェア関連他

TVキャプチャー関連

- ・ デジタルTV放送/ワンセグ放送受信ハードウェアの開発

組込み機器関連

- ・ 地上波デジタルTV受信機(STB、コアボードほか)の開発

LSI開発

- ・ デジタル放送波用シリコンチューナの開発

その他

- ・ 光触媒機能を有する塗料の開発

なお、平成21年9月期末現在の従業員206名のうち、研究開発スタッフは116名であり、当連結会計年度における研究開発費の総額は4億12百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析、検討内容は原則として連結財務諸表に基づいております。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年12月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その内容につきましては、「第5．経理の状況」 「1．連結財務諸表等」の「(1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、22億28百万円となり前連結会計年度末に比べて11億1百万円減少いたしました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は17億72百万円で、前連結会計年度末に比べて7億30百万円減少いたしました。これは主に、「たな卸資産」が2億66百万円、「受取手形及び売掛金」が1億79百万円、「現金及び預金」が97百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は4億55百万円で、前連結会計年度末に比べ3億70百万円減少いたしました。これは主に、「敷金」が1億13百万円、「工具、器具及び備品」及び「のれん」がそれぞれ68百万円ずつ、「ソフトウェア」及び「投資有価証券」がそれぞれ45百万円ずつ減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は17億40百万円で、前連結会計年度末に比べ3億26百万円増加いたしました。これは主に、「買掛金」が2億50百万円、「短期借入金」が1億84百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は4億50百万円で、前連結会計年度末に比べ2億9百万円減少いたしました。これは主に、「長期借入金」が2億16百万円増加したものの、「役員退職慰勞引当金」が2億45百万円、「持分法適用に伴う負債」が1億99百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計の残高は36百万円で、前連結会計年度末の純資産合計の残高に比べ12億18百万円減少いたしました。これは主に「利益剰余金」が11億94百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ97百万円減少し、70百万円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの詳しい状況は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

固定費の削減により営業キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ改善されたものの、関係会社への貸付金が増加したため、投資活動によるキャッシュ・フローが悪化した。また、その影響もあり借入金が増加しております。

平成22年9月期につきましては、前期中に行いました固定費削減の効果が期間をとおしてフルに寄与するとともに、大手量販店向けのビジネスが本格的に立ち上がることが予定されており、キャッシュ・フローの改善を見込んでおります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は50億73百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

これは地上デジタル放送受信関連の製品が伸びた一方、従来からの主力製品でありますパソコン向けテレビキャプチャーボードの販売が、テレビ機能搭載パソコンの低迷により大きく落ち込んだことによるものであります。

製品群別の売上高の分析は、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績の項目をご覧ください。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、開発コストの減少により6億21百万円（前年同期比3.1%増）となりました。また、売上総利益率につきましても、前連結会計年度の9.2%から12.2%に上昇しております。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、16億35百万円と前連結会計年度に比べ8億68百万円減少(34.7%減)いたしました。これは、転職支援制度導入による人員減、オフィスの統合、外注費の削減等の固定費削減によるものであります。主な内訳は、地上波デジタル放送受信機の開発を中心とした研究開発費4億12百万円や給料手当3億91百万円、賃借料1億52百万円、業務委託費74百万円等であります。

(営業損失)

当連結会計年度における営業損失は10億14百万円(前連結会計年度は19億2百万円の営業損失)となりました。固定費削減による効果があったものの、売上高が大幅に減少したため引き続き損失の計上となりました。

(経常損失)

当連結会計年度における経常損失は13億55百万円(前連結会計年度は経常損失24億5百万円)となりました。営業外損益の主なものは持分法による投資損失2億57百万円であります。

(当期純損失)

税金等調整前当期純損失は11億98百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失24億39百万円)となりました。これは、役員退職慰労引当金の戻入や債務免除益等の特別利益が4億77百万円あったものの、事業のリストラクチャリングに伴う退職金、撤退損、事業所統合費用等の特別損失が3億21百万円あったためであります。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の分析と対応策

当社グループは、事業等のリスクに記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するため、収益の改善を最優先課題として、収益基盤の強化とコストの削減を全社挙げて実行し、早期の業績回復を達成させることにより財政状態の建て直しを図る所存であります。

詳細については、「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる重要な事象又は状況」をご覧ください。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

デジタルテレビ関連の技術開発及び製品化に伴い、工具、器具及び備品、ソフトウェアを中心に22百万円の投資を行いました。なお除却につきましては、大阪本社のフロア集約及び東京支社の移転に伴い、25百万円の除却損失を計上しているほか、子会社整理に伴う固定資産の除却など33百万円の除却損失も計上しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、大阪本社のほか、東京支社を設けております。
主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (大阪市浪速区)	営業・管理統括・ 開発用施設	15,055	3,468	42,118	35,274	95,916	161
東京支社 (東京都品川区)	営業・開発用施設	4,564	-	3,231	1,687	9,483	31

- (注) 1. 建物は賃借中であり、年間賃借料は148,085千円あります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります

名称	台数(台)	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
事務用機器、開発用機器	22	4～6	6,664	11,517

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ピアレックス・ テクノロジーズ	(大阪府泉大津市)	開発用施設	12,585	68	29,197 (661.15)	3,822	45,673	14

- (注) 1. 帳簿価額のうち㈱ピアレックス・テクノロジーズの「その他」は、工具、器具及び備品であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
貝養菜(上海)多 媒体信息技术 有限公司	(中華人民共 和国上海市)	開発用施設	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 清算中のため、固定資産はなく、従業員もおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,034,100	11,034,100	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	11,034,100	11,034,100	-	-

(注)「提出日現在」欄の発行数には、平成21年12月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権(平成14年9月19日臨時株主総会特別決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,190 (注)1	1,190 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	119,000	119,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	712 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年9月20日から 平成24年9月19日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 712 (注)2 資本組入額 356 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または 使用人の地位を失った場 合は原則として権利行使 不能 (注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の 設定の禁止(3)	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個当たりの株式数は、100株であります。

2. 新株発行による調整後の価額であります。

3. 細目については定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めております。

新株予約権（平成15年12月25日定時株主総会特別決議）

	事業年度末現在 （平成21年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成21年11月30日）
新株予約権の数（個）	920（注）1	920（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	92,000	92,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,435（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年12月26日から 平成21年12月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,435（注）2 資本組入額 718（注）2	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使 不可（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の 設定の禁止（注）3	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1．新株予約権1個当たりの株式数は、100株であります。

2．新株発行による調整後の価額であります。

3．細目については定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めております。

新株予約権（平成17年12月16日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 （平成21年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成21年11月30日）
新株予約権の数（個）	1,400（注）1	1,400（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	140,000	140,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,895	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年12月17日 至平成23年12月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,895 資本組入額 948	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使不可 （注）2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定 の禁止（注）2	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1．新株予約権1個当たりの株式数は、100株であります。

2．細目については定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年10月1日～ 平成17年9月30日 (注)1	2,800	11,017,500	996	2,556,480	996	3,211,760
平成17年10月1日～ 平成18年9月30日 (注)1	12,400	11,029,900	4,414	2,560,894	4,414	3,216,174
平成18年10月6日 (注)1	4,200	11,034,100	1,495	2,562,389	1,495	3,217,669
平成19年1月23日 (注)2	-	11,034,100	-	2,562,389	500,000	2,717,669

(注)1. 新株引受権の行使による増加であります。

2. 平成18年12月15日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金を500,000千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	18	33	49	30	3	7,991	8,125	-
所有株式数(単元)	3	4,555	1,153	15,902	673	21	88,021	110,328	1,300
所有株式数の割合(%)	0.00	4.13	1.05	14.41	0.61	0.02	79.78	100.00	-

(注) 自己株式118,503株は、「個人その他」に1,185単元及び「単元未満株式の状況」に3株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤岡 浩	大阪府富田林市	1,593,500	14.44
株式会社エス・エス・ディ	大阪府富田林市藤沢台6丁目24番22号	1,475,000	13.36
藤岡 毅	大阪府富田林市	800,000	7.25
藤岡 有紀子	大阪府富田林市	223,700	2.02
ピクセラ従業員持株会	大阪市浪速区難波中2丁目10番70号 パークスタワー 2 5F	138,100	1.25
株式会社ピクセラ	大阪市浪速区難波中2丁目10番70号	118,503	1.07
藤岡 紀子	大阪府富田林市	100,000	0.90
畑 隆夫	京都市西京区	91,000	0.82
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	75,000	0.67
御前 仁志	大阪府高石市	65,000	0.58
計	-	4,679,803	42.41

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,914,300	109,143	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	11,034,100	-	-
総株主の議決権	-	109,143	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ピクセラ	大阪市浪速区難波中 二丁目10番70号 パークスタワー25F	118,500	-	118,500	1.07
計	-	118,500	-	118,500	1.07

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社取締役、監査役および従業員に対して付与することを下記臨時株主総会及び定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年9月19日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名 従業員75名(注)3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	239,600(注)3
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	平成16年9月20日から平成24年9月19日まで
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は712円とする。

新株予約権発行日後、当社が時価(ただし、当社の株式の公開前においては、時価をその時点における調整前行使価額に読み替えて、本規定を適用する。)を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく新株引受権証券の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行日後、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、新株予約権発行日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 上記のほか、細目については臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結した「新株予約権付与契約」に定めております。
- 平成21年11月30日現在、退職により41名、99,000株分失効しております。
- 平成21年11月30日現在、13名、21,600株分を権利行使しております。

決議年月日	平成15年12月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名 監査役3名 従業員33名(注)3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	200,000(注)3
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	平成17年12月26日から平成21年12月25日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使不可
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権証券の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権証券の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2. 上記のほか、細目については臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めております。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

3. 平成21年11月30日現在、退職により28名、105,500株分が失効しております。

また、平成21年11月30日現在、3名、2,500株分を権利行使しております。

決議年月日	平成17年12月16日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名 監査役1名 従業員16名(注)3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	215,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	平成19年12月17日から平成23年12月16日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使不可
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注)1. 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。
発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権証券の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2. 上記のほか、細目については定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めております。
また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
3. 平成21年11月30日現在、退職により9名、75,000株分が失効しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	67	8,353
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	118,503	-	118,503	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の事業は、技術革新のスピードが速く、かつ競争が激しい先端分野でありますので、市場に継続的に付加価値の高い製品を投入し続けるためには、開発体制の強化や戦略的な投資を中長期的に行っていく必要があります。このような観点から、利益配分につきましては、内部留保の充実を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、競争力強化のための研究開発投資に活用する他、将来の事業拡大のためのM&Aやアライアンスも視野に入れ、企業価値の極大化を念頭においた効率的な活用を考慮しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

しかしながら、厳しい業績が続き、多額の欠損を抱えることとなっているため、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせて頂きたく存じます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	1,915	2,025	1,589	830	495
最低(円)	930	908	480	173	111

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	189	224	291	272	240	495
最低(円)	155	162	184	211	209	217

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		藤岡 浩	昭和28年3月4日生	昭和57年6月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成2年8月 旧株式会社ピクセラ(現株式会社エ ス・エス・ディ)設立 代表取締役社長 (現任)	(注)3	1,593,500
専務取締役	製品開発 本部長 経理及び経営 企画室担当	池本 敬太	昭和32年6月19日生	昭和53年4月 株式会社エーアンドエージャパン入社 平成2年8月 旧株式会社ピクセラ(現株式会社エ ス・エス・ディ)入社 取締役 平成9年10月 当社入社 専務取締役(現任) 平成16年4月 第二開発部長 平成20年4月 製品開発本部長(現任) 平成20年12月 経理及び経営企画室担当(現任)	(注)3	53,000
常務取締役	営業本部長	栗原 良和	昭和29年3月12日生	昭和49年4月 高千穂交易株式会社入社 昭和55年1月 京セラ株式会社入社 平成9年4月 旧株式会社ピクセラ(現株式会社エ ス・エス・ディ)入社 平成9年10月 当社入社 営業企画部長 平成14年9月 常務取締役(現任) 平成16年3月 株式会社RfStream 代表取締役社長 (現任) 平成16年4月 営業部長 平成17年10月 営業本部長(現任)	(注)3	30,600
取締役	製品開発 副本部長	近村 隆夫	昭和21年10月17日生	昭和46年4月 松下電器産業株式会社(現 パナソニッ ク株式会社)入社 平成10年1月 松下電子工業株式会社(現 パナソニッ ク株式会社)電子総合研究所所長 平成14年4月 当社入社 第一開発部長 平成15年12月 当社取締役(現任) 平成17年10月 ハードウェア開発本部長 平成20年4月 製品開発副本部長(現任)	(注)3	1,100
取締役	業務本部長 総務担当	寺田 節夫	昭和24年9月2日生	昭和50年4月 松下電器産業株式会社(現 パナソニッ ク株式会社)入社 平成16年3月 当社へ業務出向 業務推進部長(現任) 平成17年9月 当社へ転籍 平成17年10月 ソフトウェア開発本部長 平成17年12月 当社取締役(現任) 平成20年4月 業務本部長(現任) 平成21年12月 総務担当(現任)	(注)3	1,000
常勤監査役		西田 克男	昭和17年8月29日生	昭和36年3月 松下電器産業株式会社(現 パナソニッ ク株式会社)入社 平成14年10月 当社入社 平成15年4月 内部監査室長 平成17年10月 内部監査室長兼品質保証室長 平成19年12月 当社監査役(現任)	(注)4	2,100
常勤監査役		山本 明	昭和22年2月5日生	昭和44年4月 三洋電機株式会社入社 平成7年11月 サンヨー・ノースアメリカ・コーポ レーション出向 取締役上席副社長 平成13年5月 三洋電機株式会社 経営管理センター金 融子会社担当部長 平成14年8月 同社監査室担当部長 平成16年10月 株式会社テクノス入社 管理本部長 平成19年12月 当社入社 監査役(現任)	(注)4	-
監査役		河崎 達夫	昭和11年12月14日生	昭和39年4月 松下電器産業株式会社(現 パナソニッ ク株式会社)入社 昭和61年6月 松下電子工業株式会社(現 パナソニッ ク株式会社) 取締役 平成3年6月 同社 専務取締役 平成10年2月 株式会社システムL S Iセンター設立 代表取締役(現任) 平成14年12月 当社監査役(現任)	(注)5	3,000
計						1,684,300

- (注) 1. 旧 株式会社ピクセラ(平成2年8月設立)は、平成9年10月1日をもって営業の全部および商号を当社に譲渡し、株式会社エス・エス・ディに商号変更しております。
2. 監査役山本 明及び河崎達夫は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
 3. 平成21年12月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成21年12月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、法令を遵守し公正な経営を実現することが重要であると考えており、経営、業務の全般にわたって透明性と客観性を確保することが重要な課題であると認識しております。

会社の機関の内容ならびに内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役による迅速な経営、事業規模及びこれらに対する監査機能の適正性等の総合的な判断のもと監査役制度を採用しており、取締役会による業務執行の監督及び監査役会によるその監査を行っております。監査役会は2名の常勤監査役(1名は社外監査役)と1名の非常勤の社外監査役により構成しております。また、社外役員の専従スタッフは設けておりませんが、関係部署で適宜対応しております。

なお、社外監査役およびその近親者との人的関係、資金的関係または営業上の取引関係その他の利害関係はありません。会社法に基づく会計監査人であり、金融商品取引法に基づく会計監査を委任している会計監査人と当社の間には、特別の利害関係はありません。当該会計監査人は自主的に当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社と会計監査人の間では、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

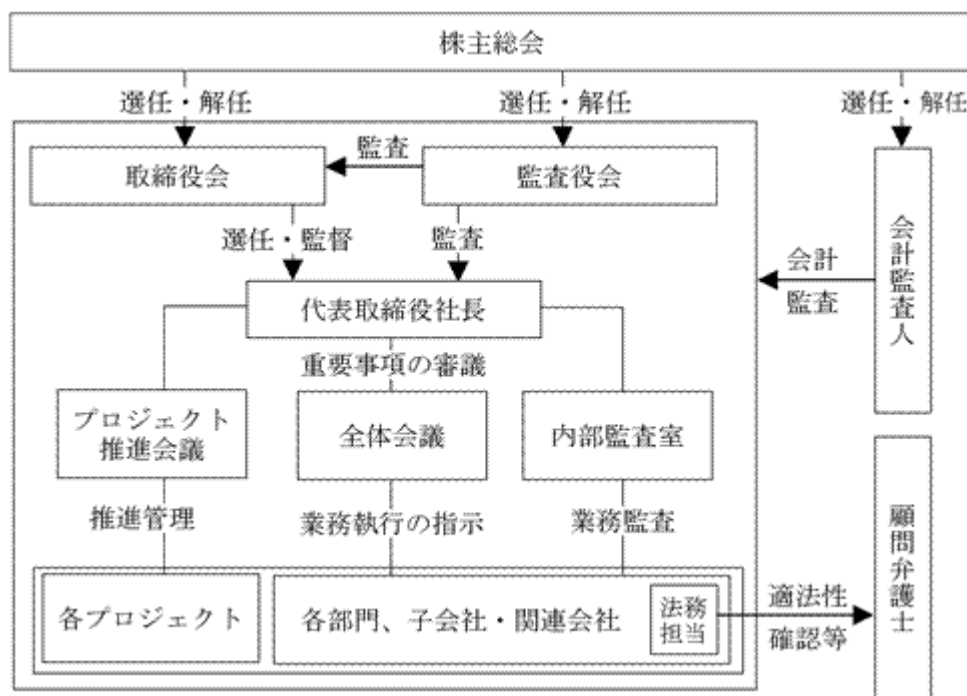
また、法令の遵守につきましては、弁護士と顧問契約を締結し、法律に基づいた判断が必要となった際の確認・指導を受けており、コンプライアンスの強化・徹底を図っております。

内部統制システムと会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組み

当社の内部統制システムは下図のとおりです。

当社は、内部統制システムとして内部監査室を設け業務監査を実施するとともに、ISO9001及び14001に則り各部門おける経営システムの継続的改善を図っております。

また、当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体質を確立するため、研究・開発等の社内の各プロジェクトがより効率的・有機的であるべく、プロジェクト推進会議をもってプロジェクト推進状況の検証を行っております。



(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、全社的、個別的なリスクの把握とリスクがもたらす損失の極小化を図るため、代表取締役を最高責任者、各取締役を責任者とするリスク管理体制を整備しております。また、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象については、法務担当が必要な検討を実施するとともに、顧問弁護士に法的な側面からアドバイスを受ける体制をとっております。これにより、社内に潜在する違法・不法行為等の未然防止と発生の抑制を図っております。

(3) 会計監査の状況

会計監査については、公認会計士と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法による監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

日野公認会計士事務所 公認会計士 日野 利泰
重谷公認会計士事務所 公認会計士 重谷 芳人
会計監査業務に係る補助者の構成： 公認会計士 3名
(審査体制)

当社との間に公認会計士法に規定する利害関係が無く、かつ、当社の監査に関与していない他の公認会計士により、意見表明のための審査を受けております。

(4) 役員報酬の内容

取締役に対する報酬	49,200千円
監査役に対する報酬	13,110千円
計	62,310千円

(5) 取締役の定数

当社は、取締役 3 名以上を置く旨、定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨、定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第 2 項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨、定款に定めております。これは株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第 2 項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

(9) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

(10) 社外監査役との責任限定契約

山本 明氏及び河崎 達夫氏は、現任の社外監査役であり、当社との間で会社法第427条第 1 項の規定による責任限定契約を金100万円、会社法第425条第 1 項に規定する最低責任限度額いずれか高い方を限度として締結しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の財務諸表についてはあらた監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表については、公認会計士 日野 利泰及び公認会計士 重谷 芳人により監査を受けております。
なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。
第26期連結会計年度及び第27期事業年度 あずさ監査法人
第27期連結会計年度及び第28期事業年度 あらた監査法人
第28期連結会計年度及び第29期事業年度 公認会計士 日野 利泰 公認会計士 重谷 芳人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

平成21年2月12日提出臨時報告書

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

退任する監査公認会計士等の氏名又は名称 あらた監査法人

就任する監査公認会計士等の氏名又は名称

日野公認会計士事務所 公認会計士 日野 利泰

重谷公認会計士事務所 公認会計士 重谷 芳人

(2) 異動の年月日 平成21年2月4日

(3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等でなくなった場合（概要）

異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成19年12月21日

異動監査公認会計士等が作成した監査報告書等における内容等

該当事項はありません。

異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社は、当社の会計監査人でありましたあらた監査法人と監査遂行のための条件を協議した過程で、当該条件の合意に至らなかったため、平成21年2月4日付で同監査法人は当社の会計監査人を退任いたしました。

これに伴い、当社におきましては会計監査人が不在になることを回避し、監査業務が継続的に実施される体制を維持するため、平成21年2月4日開催の当社監査役会におきまして、公認会計士日野 利泰氏、同重谷 芳人氏の両氏を一時会計監査人として選任いたしました。

の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

該当事項はありません。

異動監査公認会計士等が上記 の意見を表明しない場合における理由等

該当事項はありません。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,919	70,951
受取手形及び売掛金	1,481,849	1,302,589
たな卸資産	623,136	-
商品及び製品	-	106,106
仕掛品	-	3,606
原材料及び貯蔵品	-	247,035
未収還付税金	1,645	-
その他	230,547	62,718
貸倒引当金	2,936	20,716
流動資産合計	2,503,162	1,772,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 144,902	1 101,991
減価償却累計額	85,422	69,786
建物及び構築物(純額)	59,479	32,205
機械装置及び運搬具	12,534	12,534
減価償却累計額	7,349	8,997
機械装置及び運搬具(純額)	5,185	3,537
工具、器具及び備品	459,556	412,987
減価償却累計額	341,600	363,815
工具、器具及び備品(純額)	117,956	49,172
土地	1 60,252	1 60,252
有形固定資産合計	242,874	145,167
無形固定資産		
のれん	68,632	-
ソフトウェア	82,635	36,961
電話加入権	855	817
無形固定資産合計	152,123	37,778
投資その他の資産		
投資有価証券	220,128	174,384
保険積立金	3,487	3,653
敷金	198,525	85,468
その他	16,825	16,950
貸倒引当金	8,010	7,633
投資その他の資産合計	430,955	272,822
固定資産合計	825,953	455,769
資産合計	3,329,115	2,228,060

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	876,793	1,127,443
短期借入金	73,176	257,280
1年内返済予定の長期借入金	-	39,912
未払金	100,269	101,229
未払法人税等	11,934	6,272
賞与引当金	163,026	65,172
未払費用	133,244	104,469
その他	55,386	38,654
流動負債合計	1,413,830	1,740,434
固定負債		
役員退職慰労引当金	245,817	-
債務保証損失引当金	-	19,342
長期借入金	-	216,376
繰延税金負債	12,958	12,956
持分法適用に伴う負債	401,205	202,066
固定負債合計	659,981	450,742
負債合計	2,073,811	2,191,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,562,389	2,562,389
資本剰余金	3,218,618	3,218,618
利益剰余金	4,397,820	5,592,620
自己株式	124,972	124,980
株主資本合計	1,258,215	63,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,826	17,676
為替換算調整勘定	7,791	8,848
評価・換算差額等合計	13,618	26,524
少数株主持分	10,706	-
純資産合計	1,255,303	36,882
負債純資産合計	3,329,115	2,228,060

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	6,541,226	5,073,558
売上原価	5,938,563	¹ 4,452,187
売上総利益	602,662	621,371
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 2,504,821	^{2, 3} 1,635,822
営業損失()	1,902,158	1,014,451
営業外収益		
受取利息	8,555	6,291
受取配当金	1,428	94
補助金収入	-	6,588
雑収入	2,043	6,574
その他	185	-
営業外収益合計	12,212	19,549
営業外費用		
支払利息	-	14,904
支払手数料	16,885	18,015
持分法による投資損失	449,627	257,432
為替差損	39,161	51,725
雑損失	2,031	2,273
その他	7,552	16,138
営業外費用合計	515,259	360,489
経常損失()	2,405,204	1,355,391
特別利益		
訴訟関係未払金取崩益	30,000	-
貸倒引当金戻入額	-	39,113
賞与引当金戻入額	-	82,800
役員退職慰労引当金戻入額	-	245,817
債務免除益	-	110,000
その他	-	35
特別利益合計	30,000	477,767
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 217	⁴ 59,031
投資有価証券売却損	61,415	-
事業撤退損	-	39,734
特別退職金	-	39,770
事務所移転費用	-	58,025
のれん償却額	-	68,632
その他	2,929	56,110
特別損失合計	64,562	321,303
税金等調整前当期純損失()	2,439,767	1,198,928
法人税、住民税及び事業税	15,343	6,578
法人税等合計	15,343	6,578
少数株主損失()	62,527	10,706
当期純損失()	2,392,583	1,194,800

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,562,389	2,562,389
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,562,389	2,562,389
資本剰余金		
前期末残高	3,218,618	3,218,618
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,218,618	3,218,618
利益剰余金		
前期末残高	2,005,237	4,397,820
当期変動額		
当期純損失()	2,392,583	1,194,800
当期変動額合計	2,392,583	1,194,800
当期末残高	4,397,820	5,592,620
自己株式		
前期末残高	124,957	124,972
当期変動額		
自己株式の取得	14	8
当期変動額合計	14	8
当期末残高	124,972	124,980
株主資本合計		
前期末残高	3,650,813	1,258,215
当期変動額		
当期純損失()	2,392,583	1,194,800
自己株式の取得	14	8
当期変動額合計	2,392,598	1,194,808
当期末残高	1,258,215	63,407

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	60,210	5,826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,383	11,849
当期変動額合計	54,383	11,849
当期末残高	5,826	17,676
為替換算調整勘定		
前期末残高	10,389	7,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,181	1,056
当期変動額合計	18,181	1,056
当期末残高	7,791	8,848
評価・換算差額等合計		
前期末残高	49,820	13,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,202	12,905
当期変動額合計	36,202	12,905
当期末残高	13,618	26,524
少数株主持分		
前期末残高	73,234	10,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,527	10,706
当期変動額合計	62,527	10,706
当期末残高	10,706	-
純資産合計		
前期末残高	3,674,226	1,255,303
当期変動額		
当期純損失（ ）	2,392,583	1,194,800
自己株式の取得	14	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,325	23,612
当期変動額合計	2,418,923	1,218,421
当期末残高	1,255,303	36,882

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	2,439,767	1,198,928
減価償却費	140,975	95,841
のれん償却額	20,900	68,632
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,136	22,596
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,817	245,817
賞与引当金の増減額(は減少)	61,001	95,014
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	19,342
受取利息及び受取配当金	9,969	6,385
支払利息及び社債利息	4,041	15,314
持分法による投資損益(は益)	449,627	257,432
為替差損益(は益)	37,800	21,492
債務免除益	-	110,000
投資事業組合運用損益(は益)	569	13,913
固定資産除却損	228	59,031
たな卸資産評価損	14,642	-
投資有価証券売却損益(は益)	61,415	-
投資有価証券評価損益(は益)	2,929	-
売上債権の増減額(は増加)	965,491	167,243
たな卸資産の増減額(は増加)	166,573	214,152
仕入債務の増減額(は減少)	603,146	250,804
未払金の増減額(は減少)	116,866	846
未収還付消費税等の増減額(は増加)	49,562	49,715
その他	128,900	138,508
小計	1,739,480	308,162
利息及び配当金の受取額	8,323	597
利息の支払額	4,033	14,256
法人税等の支払額	6,239	5,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,741,429	327,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	221,154	-
有価証券の売却による収入	221,340	-
投資有価証券の売却による収入	30,900	89,300
有形固定資産の取得による支出	54,957	19,881
有形固定資産の売却による収入	83	1,377
無形固定資産の取得による支出	14,401	4,174
敷金及び保証金の差入による支出	7,853	22,289
敷金及び保証金の回収による収入	10,084	86,364
保険積立金の積立による支出	120	120
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 41,453
関係会社貸付けによる支出	-	456,571
貸付金の回収による収入	-	40,000
その他	-	330
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,078	327,778

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	107,910	288,800
長期借入れによる収入	-	314,500
長期借入金の返済による支出	-	23,408
配当金の支払額	522	167
その他	14	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,447	579,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,604	22,548
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,925,559	97,968
現金及び現金同等物の期首残高	2,094,479	168,919
現金及び現金同等物の期末残高	1 168,919	1 70,951

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
<p>当社グループは前連結会計年度において1,324,365千円、当連結会計年度において1,902,158千円の営業損失を、前連結会計年度において2,029,761千円、当連結会計年度において2,392,583千円の当期純損失を計上しております。当該状況により、当連結会計年度末において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループの主力製品であるパソコン向けテレビキャプチャーは、依然厳しい環境が続いております。また、事業の柱とすべく当期より本格参入したデジタルAV家電につきましても、価格競争の激化や開発の遅れ等により、当初見込を下回る結果となっております。</p> <p>当社グループでは、これらの状況を解消するため、事業構造を抜本的に見直し、収益力と安定性を重視した経営に努めてまいります。主な施策は以下のとおりであります。</p> <p>1. 事業収益構造の抜本的改革</p> <p>(1) ソフトウェア技術への回帰</p> <p>当社グループの強みは動画像の圧縮・伸張処理を中心としたソフトウェアの技術開発力であることを再認識し、汎用性があり競争力の高いソフトウェアを顧客に供給してまいります。</p> <p>具体的には、プラットフォーム・ハードウェアに依存せずデジタルAV家電製品の幅広いカテゴリへの実装が可能となるARIB(アライブ: 社団法人電波産業会)規格準拠のデジタルAV家電製品開発用モデルウェアの提供や動画像編集アプリケーション、オーサリングエンジンなどのソフトウェア関連などの受託開発案件の獲得増加に努めてまいります。</p> <p>(2) 不採算事業の撤退・縮小</p> <p>採算性の低い市場や事業からの撤退および縮小を図ってまいります。具体的には、GPSウオークやListenBookなどの事業から撤退、パソコン向けテレビキャプチャーやデジタル家電の自社ブランド製品のコンシューマ向け販売を段階的に縮小し、BtoB向け販売およびOEM販売に経営資源を集中させてまいります。</p> <p>(3) デジタル放送完全移行に向けた取組み</p> <p>2011年のテレビ放送のデジタル化完全移行を控え、受信側の環境整備やアナログテレビ残存問題などの課題解決のためにその必要性等が提言されているデジタル放送を視聴するための最小限の機能を有する「簡易なチューナー」向けのソフトウェアおよび受信ボードの提供を行ってまいります。</p> <p>「簡易なチューナー」とは、総務省等より公表された「簡易なチューナーの仕様ガイドライン」に基づいた既存のアナログテレビ受信機で地上デジタル放送を視聴するための外付けチューナーで、2011年のアナログ放送停波に向けて、需要拡大が予想されている製品です。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度において1,902,158千円、当連結会計年度において1,014,451千円の営業損失を計上し、4期連続の営業損失となりました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは当該状況を解消するため、収益の改善を最優先課題として、収益基盤の強化とコストの削減を全社挙げて実行し、早期の業績回復を達成することにより財政状態の建て直しを図ってまいります。主な施策は以下のとおりであります。</p> <p>1. 収益基盤の強化</p> <p>2011年7月のアナログテレビ放送の地上デジタル化完全移行まで2年をきり、関連ビジネスが本格化するものと思われれます。当社グループでは、数年来この機を見据えた開発に注力してまいりましたが、特に価格や環境の面からも関心が高い地デジチューナーにつきましても、業界最低価格のモデルをいち早く製品化し、今第3四半期より販売を開始いたしました。引き続きこのような品質、価格の両面において訴求力のある地デジ移行関連製品を順次投入し、収益に結び付けたいと考えております。</p> <p>また、新しいOS(基本ソフト)「Windows 7」搭載のパソコン販売の出足が好調なことから、同製品向けのテレビキャプチャーを投入し、低迷しているパソコン分野においても挽回を図ってまいります。</p> <p>2. コストの削減</p> <p>製造・開発コストにつきましては、大手量販店向け製品の生産に伴い、部材や製造委託の大量発注が可能となったことから製造コストのさらなる低減を図ってまいります。また、開発に必要な技術やソフトウェアの内製化を進めライセンス料の支払の削減を図ってまいります。</p> <p>また、販売費及び一般管理費につきましては、転職支援やオフィスの移転及び不採算事業からの撤退による経費削減が一通り完了し、派遣社員や開発委託も大幅に削減して社内人員で賄えるよう組織体制・人員配置の見直しに取り組んでおります。今後は、現在実施しております役員報酬の減額を継続するほか、出張費や広告宣伝費等のその他経費の抑制に努めてまいります。</p> <p>3. 関係会社の整理</p> <p>当期において連結子会社1社、持分法適用関係会社1社を持分の譲渡等により連結の範囲及び持分法適用の範囲から除外いたしました。残る子会社2社につきましても、次期上半期中に譲渡あるいは清算を完了させる予定であります。これにより、これまで継続的に発生しておりました関係会社関連の損失が大幅に減少する見込みであります。</p> <p>これらの施策により損益の黒字化を目指すとともに、キャッシュ・フローの改善のため、引き続きファクタリングや回収サイトの短縮により売掛債権の早期現金化を図るほか、支払いサイトにつきましても適宜対応していく予定であります。</p> <p>しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>2. 経営の効率化</p> <p>(1) 人件費など大幅な販管費の削減</p> <p>当社グループは、当下半期より実施しております役員報酬の減額を継続するほか、派遣社員や開発委託を大幅に削減し、社内人員で賄えるよう組織体制・人員配置の見直しに取り組んでおります。また、新たに従業員賞与の減額を行うとともに、「重要な後発事象」に記載のとおり、撤退・縮小する事業を整理するための転職支援制度を設置・推進することにより、人件費の大幅な圧縮を行います。さらに、これらに伴う一部事務所の閉鎖および移転などにより、販管費の大幅な削減に努めてまいります。</p> <p>(2) 関係会社の整理</p> <p>当社グループは、連結子会社3社、持分法適用関係会社2社で構成しておりますが、いずれも赤字の見込であります。さらなる損失を拡大せぬよう、これら関係会社について翌上半期中を目処に整理を行い、経営のスリム化を図ってまいります。</p> <p>3. 資金調達</p> <p>手許資金の減少を補う運転資金の確保につきましては、引き続きファクタリングや回収サイトの短縮による売掛債権の早期現金化を図るほか、支払いサイトにつきましても、適宜対応していく予定であります。また、グループの借入金につきましては、返済期限の延長を予定しております。</p> <p>一方、子会社、関連会社の整理に伴い、多額の資金支援の負担が無くなる見込みであります。その上で、会社の資金繰り面に支障が生じた場合には、主要株主である当社代表取締役からの資金の拠出を予定しております。これらの施策により資金繰り面での万全を期しております。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社名 貝賽萊(上海)多媒体信息技術有限公司 株シンセシス 株ピアレックス・テクノロジーズ</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社名 貝賽萊(上海)多媒体信息技術有限公司 株ピアレックス・テクノロジーズ</p> <p>(連結の範囲の変更) 当連結会計年度において、当社の連結子会社でありました株シンセシスの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。 なお、株式のみなし売却日を平成21年3月31日として処理しておりますので、当連結会計年度は同日までの損益計算書のみを連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社 会社名 株RfStream RfStream America, Inc.</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株RfStream</p> <p>(持分法適用の範囲の変更) 当連結会計年度において、当社の持分法適用会社でありましたRfStream America, Inc.につきまして、その親会社であります株RfStreamがRfStream America, Inc.の全株式を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 貝賽萊(上海)多媒体信息技術有限公司 決算日: 12月31日 連結財務諸表の作成にあたっては、平成20年6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 貝賽萊(上海)多媒体信息技術有限公司 決算日: 12月31日 連結財務諸表の作成にあたっては、平成21年6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。</p> <p>ただし、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>-</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
<p>自社 無</p>	<p>無形固定資産 ソフトウェア： (市場販売目的のソフトウェア) 当社は関連製品の販売計画に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく償却額を比較し、いずれか大きい額を償却費として計上する方法によっております。 (自社利用目的のソフトウェア) 当社及び国内連結子会社は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 当社は均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア： (市場販売目的のソフトウェア) 同左 (自社利用目的のソフトウェア) 同左 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労引当金につきましては、平成21年2月10日の取締役会におきまして、第28期(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)中の積立を凍結する決議を行いました。 また、役員退職慰労引当金の既積立額につき、平成21年4月24日の取締役会におきまして、その全額を放棄して取崩す決議を行いました。 これにより当期末の残高は0円となっております。</p> <p>(4)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。 これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ34,039千円増加しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「受取配当金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取配当金」の金額は2,794千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息・社債利息」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「支払利息・社債利息」は2,546千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ121,229千円、66,548千円、435,358千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)																																				
<p>1. 担保に提供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">11,357千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27,125千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,483千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金73,176千円の担保に供しております。</p> <p>2. 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 30%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株RfStream</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.</p>	建物	11,357千円		土地	27,125千円		計	38,483千円		保証先	金額(千円)	内容	株RfStream	600,000	借入債務	計	600,000	-	<p>1. 担保に提供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">10,695千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27,125千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,821千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金62,496千円の担保に供しております。</p> <p>2. 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 30%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株RfStream</td> <td style="text-align: right;">210,657</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">210,657</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 手形割引残高は11,988千円です。</p>	建物	10,695千円		土地	27,125千円		計	37,821千円		保証先	金額(千円)	内容	株RfStream	210,657	借入債務	計	210,657	-
建物	11,357千円																																				
土地	27,125千円																																				
計	38,483千円																																				
保証先	金額(千円)	内容																																			
株RfStream	600,000	借入債務																																			
計	600,000	-																																			
建物	10,695千円																																				
土地	27,125千円																																				
計	37,821千円																																				
保証先	金額(千円)	内容																																			
株RfStream	210,657	借入債務																																			
計	210,657	-																																			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																								
<p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は 4.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 95.5%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">113,910千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">538,805千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60,963千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,817千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">144,701千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">182,724千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">61,184千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">565,424千円</td></tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 565,424千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は、備品の除却による 217千円であります。</p>	役員報酬	113,910千円	給料手当	538,805千円	賞与引当金繰入額	60,963千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,817千円	業務委託費	144,701千円	賃借料	182,724千円	減価償却費	61,184千円	研究開発費	565,424千円	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">34,039千円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は 5.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 94.3%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">80,010千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">391,775千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,376千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,191千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">74,529千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">152,678千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">33,697千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">412,811千円</td></tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 412,811千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">27,296千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">20,262千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">11,472千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">59,031千円</td></tr> </table>	役員報酬	80,010千円	給料手当	391,775千円	賞与引当金繰入額	20,376千円	貸倒引当金繰入額	21,191千円	業務委託費	74,529千円	賃借料	152,678千円	減価償却費	33,697千円	研究開発費	412,811千円	建物及び構築物	27,296千円	工具、器具及び備品	20,262千円	ソフトウェア	11,472千円	計	59,031千円
役員報酬	113,910千円																																								
給料手当	538,805千円																																								
賞与引当金繰入額	60,963千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	19,817千円																																								
業務委託費	144,701千円																																								
賃借料	182,724千円																																								
減価償却費	61,184千円																																								
研究開発費	565,424千円																																								
役員報酬	80,010千円																																								
給料手当	391,775千円																																								
賞与引当金繰入額	20,376千円																																								
貸倒引当金繰入額	21,191千円																																								
業務委託費	74,529千円																																								
賃借料	152,678千円																																								
減価償却費	33,697千円																																								
研究開発費	412,811千円																																								
建物及び構築物	27,296千円																																								
工具、器具及び備品	20,262千円																																								
ソフトウェア	11,472千円																																								
計	59,031千円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式総数				
普通株式	11,034,100	-	-	11,034,100
合計	11,034,100	-	-	11,034,100
自己株式				
普通株式(注)	118,400	36	-	118,436
合計	118,400	36	-	118,436

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、全て単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式総数				
普通株式	11,034,100	-	-	11,034,100
合計	11,034,100	-	-	11,034,100
自己株式				
普通株式(注)	118,436	67	-	118,503
合計	118,436	67	-	118,503

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、全て単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">168,919</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,919</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	168,919	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	168,919	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">70,951</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,951</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社シンセシスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにシンセシス株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">87,137</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,293</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">47,787</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">29,500</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">19,138</td> </tr> <tr> <td>シンセシス株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>シンセシス現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">41,459</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right;">41,453</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	70,951	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	70,951	流動資産	87,137	固定資産	9,293	流動負債	47,787	固定負債	29,500	株式売却損	19,138	シンセシス株式の売却価額	5	シンセシス現金及び現金同等物	41,459	差引：売却による支出	41,453
現金及び預金勘定	168,919																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																												
現金及び現金同等物	168,919																												
現金及び預金勘定	70,951																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																												
現金及び現金同等物	70,951																												
流動資産	87,137																												
固定資産	9,293																												
流動負債	47,787																												
固定負債	29,500																												
株式売却損	19,138																												
シンセシス株式の売却価額	5																												
シンセシス現金及び現金同等物	41,459																												
差引：売却による支出	41,453																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)				当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	33,969	16,902	17,066	工具器具及び備品	25,783	14,601	11,181
合計	33,969	16,902	17,066	合計	25,783	14,601	11,181
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,758千円 1年超 11,567千円 17,325千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,942千円 1年超 6,639千円 11,581千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,801千円 減価償却費相当額 12,768千円 支払利息相当額 485千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,069千円 減価償却費相当額 5,724千円 支払利息相当額 358千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	977	1,838	861
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,949	3,020	2,929
合計		6,926	4,858	2,067

(注) 期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
290,806	185	61,415

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	7,800
投資事業有限責任組合出資金	207,469
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関係会社株式	-

当連結会計年度（平成21年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	977	1,835	858
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,020	2,280	740
合計		3,997	4,115	118

（注）期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
19,980	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	7,800
投資事業有限責任組合出資金	162,468
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関係会社株式	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度

当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度

当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）	当連結会計年度 （自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）
採用している退職給付制度の概要 当社は、従業員の退職金の支給に備えるため、確定拠出年金制度に加入しております。	採用している退職給付制度の概要 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役4名 従業員75名	取締役5名 監査役3名 従業員33名	取締役5名 監査役1名 従業員16名
ストック・オプション数	普通株式 239,600株	普通株式 200,000株	普通株式 215,000株
付与日	平成14年9月20日	平成16年1月5日	平成18年1月6日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年9月20日から 平成24年9月19日まで	平成17年12月26日から 平成21年12月25日まで	平成19年12月17日から 平成23年12月16日まで

(注) 付与日以降、権利行使期間まで上記付与対象者の地位にあることを要する。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	205,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	205,000
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	182,600	156,000	-
権利確定	-	-	205,000
権利行使	-	-	-
失効	800	8,500	35,000
未行使残	181,800	147,500	170,000

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	712	1,435	1,895
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役4名 従業員75名	取締役5名 監査役3名 従業員33名	取締役5名 監査役1名 従業員16名
ストック・オプション数	普通株式 239,600株	普通株式 200,000株	普通株式 215,000株
付与日	平成14年9月20日	平成16年1月5日	平成18年1月6日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年9月20日から 平成24年9月19日まで	平成17年12月26日から 平成21年12月25日まで	平成19年12月17日から 平成23年12月16日まで

(注) 付与日以降、権利行使期間まで上記付与対象者の地位にあることを要する。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	181,800	147,500	170,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	62,800	55,500	30,000
未行使残	119,000	92,000	140,000

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	712	1,435	1,895
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																				
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">66,188千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">179,527千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">40,344千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却の償却超過額</td> <td style="text-align: right;">340,658千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">99,801千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,088,068千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,610千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,828,200千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,828,200千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">349千円</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,608千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">12,958千円</td> </tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	66,188千円	たな卸資産評価損否認	179,527千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	40,344千円	減価償却の償却超過額	340,658千円	役員退職慰労引当金	99,801千円	繰越欠損金	1,088,068千円	その他	13,610千円	繰延税金資産小計	1,828,200千円	評価性引当額	1,828,200千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	349千円	土地評価差額金	12,608千円	繰延税金負債合計	12,958千円	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">26,460千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">193,347千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">226,098千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却の償却超過額</td> <td style="text-align: right;">371,920千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,664千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,415,832千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,131千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,243,455千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,243,455千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">348千円</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,608千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">12,956千円</td> </tr> </table> <p>2 . 同左</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	26,460千円	たな卸資産評価損否認	193,347千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	226,098千円	減価償却の償却超過額	371,920千円	未払事業税	2,664千円	繰越欠損金	1,415,832千円	その他	7,131千円	繰延税金資産小計	2,243,455千円	評価性引当額	2,243,455千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	348千円	土地評価差額金	12,608千円	繰延税金負債合計	12,956千円
賞与引当金損金算入限度超過額	66,188千円																																																				
たな卸資産評価損否認	179,527千円																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	40,344千円																																																				
減価償却の償却超過額	340,658千円																																																				
役員退職慰労引当金	99,801千円																																																				
繰越欠損金	1,088,068千円																																																				
その他	13,610千円																																																				
繰延税金資産小計	1,828,200千円																																																				
評価性引当額	1,828,200千円																																																				
繰延税金資産合計	- 千円																																																				
その他有価証券評価差額金	349千円																																																				
土地評価差額金	12,608千円																																																				
繰延税金負債合計	12,958千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	26,460千円																																																				
たな卸資産評価損否認	193,347千円																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	226,098千円																																																				
減価償却の償却超過額	371,920千円																																																				
未払事業税	2,664千円																																																				
繰越欠損金	1,415,832千円																																																				
その他	7,131千円																																																				
繰延税金資産小計	2,243,455千円																																																				
評価性引当額	2,243,455千円																																																				
繰延税金資産合計	- 千円																																																				
その他有価証券評価差額金	348千円																																																				
土地評価差額金	12,608千円																																																				
繰延税金負債合計	12,956千円																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

コンピュータ周辺機器のハードウェア・ソフトウェア及びデジタル放送受信機器等の開発・製造・販売、その他の事業の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

コンピュータ周辺機器のハードウェア・ソフトウェア及びデジタル放送受信機器等の開発・製造・販売、その他の事業の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高及び資産の金額の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高及び資産の金額の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,653,085	22,127	1,675,212
連結売上高(千円)			6,541,226
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.3	0.3	25.6

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国、マレーシア
その他の地域・・・北米

当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	980,048	6,196	986,245
連結売上高(千円)			5,073,558
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.3	0.1	19.4

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域
アジア・・・台湾、中国、マレーシア
その他の地域・・・北米

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株) RfStream	大阪市浪速区	1,297,500	半導体・電子機器用部品等の製造業	(所有) 直接 33.9	役員 2名	シリコンチューナーの開発請負	債務保証	600,000	-	-
								チューナー仕入	4,013	買掛金	2,478
								開発売上	500	売掛金	525

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社RfStreamとの材料仕入及び開発売上については、市場価格を勘案し、一般的取引条件に準じて決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	(株) RfStream	大阪市浪速区	12,975	半導体・電子機器用部品等の製造業	(所有) 直接 33.9	資金の貸付 役員の兼任	債務保証	230,000	-	-
							資金の貸付	456,571	関係会社長期貸付金	456,571
							利息の受取	5,492	未収入金	5,492

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の資金の貸付にかかる利息については、市場金利を勘案し決定しております。

2. 株式会社RfStreamへの貸倒懸念債権につき、合計462,063千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において462,063千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

2. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)エス・エス・ディ	大阪府富田林市	10,000	有価証券の投資及び運用	(被所有)直接 13.5	資金の借入 役員の兼任	資金の借入	350,000	短期借入金	181,000
							利息の支払	5,398	未払金	5,398
							債務免除	110,000	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社	(株)シンセシス	大阪市中央区	260,000	半導体及び半導体集積回路の開発及び受託開発	-	開発の受託	開発の受託	10,309	売掛金	1,402

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の資金の借入にかかる利息については、市場金利を勘案し決定しております。

株式会社シンセシスからの開発の受託については、市場価格を勘案し、一般的取引条件に準じて決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 株式会社エス・エス・ディは、当社代表取締役及びその近親者が100%直接保有しております。

4. 株式会社エス・エス・ディは、連結財務諸表提出会社の主要株主（会社等の場合に限る。）にも該当しております。

3. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)RfStreamであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(株)RfStream

流動資産合計	12,679千円
固定資産合計	39,460千円
流動負債合計	731,188千円
純資産合計	679,048千円
売上高	46,120千円
税引前当期純損失	256,059千円
当期純損失	258,499千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	114円01銭	1株当たり純資産額	3円37銭
1株当たり当期純損失金額	219円18銭	1株当たり当期純損失金額	109円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりませ ん。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりませ ん。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,255,303	36,882
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	10,706 (10,706)	- -
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,244,596	36,882
期末の普通株式の数(千株)	10,915	10,915

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	2,392,583	1,194,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,392,583	1,194,800
期中平均株式数(千株)	10,915	10,915
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要	平成14年9月19日臨時株主 総会決議による新株発行方式 のストックオプション(株式 の数181.8千株) 平成15年12月25日定時株主 総会決議による自己株式取得 方式のストックオプション (株式の数147.5千株) 平成17年12月16日定時株主 総会決議による自己株式取得 方式のストックオプション (株式の数170千株)	平成14年9月19日臨時株主 総会決議による新株発行方式 のストックオプション(株式 の数119千株) 平成15年12月25日定時株主 総会決議による自己株式取得 方式のストックオプション (株式の数92千株) 平成17年12月16日定時株主 総会決議による自己株式取得 方式のストックオプション (株式の数140千株)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>(転職支援制度の実施について) 当社は、平成20年12月4日開催の取締役会において、「転職支援制度」を導入することを決議いたしました。</p> <p>(1) 対象者 平成20年12月5日現在の在職者</p> <p>(2) 募集期間 平成20年12月5日から平成20年12月26日まで</p> <p>(3) 退職日 平成21年1月15日</p> <p>(4) 退職加算金 本制度に基づく退職一時金を支給しております。 なお、退職加算金の支給に伴う特別損失は、最大で90百万円を見込んでおり、平成21年9月期に計上する予定であります。</p>	<p>(役員退職慰労引当金について) 当社は、平成21年10月5日の取締役会におきまして、第29期上半期(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)役員退職慰労引当金の積立を引き続き凍結する決議を行いました。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	66	257	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6	39	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	216	1.6	平成26年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	73	513	-	-

(注)平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第2四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第3四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第4四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日
売上高(千円)	1,211,909	1,077,210	1,252,955	1,531,482
税金等調整前四半期純損失 金額()(千円)	586,571	330,039	216,804	65,512
四半期純損失金額() (千円)	579,586	329,755	218,375	67,082
1株当たり四半期純損失金 額()(円)	53.09	30.20	20.00	6.14

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,097	66,657
受取手形	64,562	-
売掛金	1,341,737	1,277,610
製品	108,766	-
商品及び製品	-	95,499
仕掛品	35,174	2,117
原材料	369,156	-
貯蔵品	501	-
原材料及び貯蔵品	-	217,585
前渡金	22,653	-
前払費用	35,145	22,923
未収入金	118,162	7,157
未収消費税等	49,562	-
未収還付税金	1,645	33
その他	18,074	34,825
貸倒引当金	1,524	42,687
流動資産合計	2,220,716	1,681,722
固定資産		
有形固定資産		
建物	85,822	46,311
減価償却累計額	43,681	26,690
建物(純額)	42,141	19,620
車両運搬具	10,188	10,188
減価償却累計額	5,094	6,719
車両運搬具(純額)	5,093	3,468
工具、器具及び備品	392,878	391,117
減価償却累計額	309,504	345,768
工具、器具及び備品(純額)	83,373	45,349
有形固定資産合計	130,608	68,438
無形固定資産		
ソフトウェア	80,661	36,961
電話加入権	817	817
無形固定資産合計	81,478	37,778
投資その他の資産		
関係会社株式	20,118	-
関係会社出資金	64,546	-
投資有価証券	220,128	174,384
長期前払費用	3,749	5,371
保険積立金	3,487	3,653
敷金	191,612	85,468
関係会社長期貸付金	90,000	506,571
その他	5,878	6,552
貸倒引当金	94,860	511,431
投資その他の資産合計	504,661	270,570
固定資産合計	716,748	376,788

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産合計	2,937,465	2,058,510
負債の部		
流動負債		
買掛金	860,393	1,119,806
短期借入金	-	181,000
1年内返済予定の長期借入金	-	39,912
未払金	108,486	97,415
未払費用	108,476	101,635
未払法人税等	5,810	5,810
預り金	19,345	8,309
賞与引当金	156,033	65,172
その他	29,066	20,889
流動負債合計	1,287,611	1,639,950
固定負債		
役員退職慰労引当金	245,817	-
長期借入金	-	186,766
繰延税金負債	349	348
債務保証損失引当金	421,113	221,409
固定負債合計	667,280	408,524
負債合計	1,954,892	2,048,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,562,389	2,562,389
資本剰余金		
資本準備金	2,717,669	2,717,669
その他資本剰余金	500,949	500,949
資本剰余金合計	3,218,618	3,218,618
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	7,500	7,500
繰越利益剰余金	4,675,136	5,635,815
利益剰余金合計	4,667,636	5,628,315
自己株式	124,972	124,980
株主資本合計	988,399	27,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,826	17,676
評価・換算差額等合計	5,826	17,676
純資産合計	982,572	10,035
負債純資産合計	2,937,465	2,058,510

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
製品売上高	5,315,778	3,979,701
ロイヤリティー収入	446,270	548,731
受託開発売上高	365,683	242,212
売上高合計	6,127,732	4,770,644
売上原価		
製品期首たな卸高	99,909	108,766
当期製品製造原価	5,015,693	3,628,753
合計	5,115,603	3,737,519
他勘定振替高	5,661	-
製品期末たな卸高	108,766	95,499
製品売上原価	5,001,175	3,642,019
ロイヤリティー原価	770,474	568,022
受託開発売上原価	37,966	33,908
売上原価合計	5,809,616	4,243,951
売上総利益	318,115	526,693
販売費及び一般管理費	2,027,699	1,339,730
営業損失()	1,709,584	813,037
営業外収益		
受取利息	8,285	7,292
受取配当金	1,428	94
雑収入	703	1,348
その他	41	5
営業外収益合計	10,458	8,741
営業外費用		
支払利息	-	12,474
支払手数料	16,290	17,941
投資事業組合運用損	569	13,913
貸倒引当金繰入額	90,000	423,728
為替差損	32,891	60,631
その他	4,291	1,007
営業外費用合計	144,043	529,697
経常損失()	1,843,168	1,333,993
特別利益		
訴訟関係未払金取崩益	30,000	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	245,817
賞与引当金戻入額	-	82,800
債務保証損失引当金戻入額	-	199,704
債務免除益	-	110,000
特別利益合計	30,000	638,322

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	4 47	4 35,620
投資有価証券売却損	61,415	-
投資有価証券評価損	2,929	-
関係会社株式評価損	191,942	20,118
関係会社出資金評価損	-	64,546
特別退職金	-	39,770
債務保証損失引当金繰入額	421,113	-
事務所移転費用	-	58,025
事業撤退損	-	41,116
特別損失合計	677,447	259,197
税引前当期純損失()	2,490,616	954,869
法人税、住民税及び事業税	14,181	5,810
法人税等合計	14,181	5,810
当期純損失()	2,504,797	960,679

(イ)【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	4,292,452	85.1	3,167,765	88.1
労務費		435,518	8.6	289,565	8.1
経費		318,484	6.3	138,365	3.8
当期総製造費用		5,046,454	100.0	3,595,695	100.0
仕掛品期首たな卸高		4,413		35,174	
合計		5,050,868		3,630,870	
他勘定振替高	3	0		-	
仕掛品期末たな卸高		35,174		2,117	
当期製品製造原価		5,015,693		3,628,753	

(注)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳 外注加工費 253,554千円 賃借料 32,992 減価償却費 21,918 水道光熱費 5,257	2 経費の主な内訳 外注加工費 48,688千円 賃借料 26,213 ライセンス料 40,851 減価償却費 15,775
3 他勘定振替高の主な内訳 たな卸資産評価損 0千円	3

(ロ)【ロイヤルティ原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	-	-	-	-
労務費		467,556	60.7	319,928	56.3
経費		302,918	39.3	248,094	43.7
当期ロイヤルティ原価		770,474	100.0	568,022	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳 外注加工費 126,786千円 ライセンス料 123,652	2 経費の主な内訳 減価償却費 18,166千円 ライセンス料 192,154

(ハ)【受託開発売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	-	-	-	-
労務費		34,457	90.8	25,453	75.1
経費		3,508	9.2	8,455	24.9
当期総製造費用		37,966	100.0	33,908	100.0
合計		37,966		33,908	
当期受託開発売上原価		37,966		33,908	

(注)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳 減価償却費 1,733千円	2 経費の主な内訳 外注加工費 5,356千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,562,389	2,562,389
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,562,389	2,562,389
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,717,669	2,717,669
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,717,669	2,717,669
その他資本剰余金		
前期末残高	500,949	500,949
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,949	500,949
資本剰余金合計		
前期末残高	3,218,618	3,218,618
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,218,618	3,218,618
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,500	7,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,500	7,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,170,339	4,675,136
当期変動額		
当期純損失()	2,504,797	960,679
当期変動額合計	2,504,797	960,679
当期末残高	4,675,136	5,635,815
利益剰余金合計		
前期末残高	2,162,839	4,667,636
当期変動額		
当期純損失()	2,504,797	960,679
当期変動額合計	2,504,797	960,679

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期末残高	4,667,636	5,628,315
自己株式		
前期末残高	124,957	124,972
当期変動額		
自己株式の取得	14	8
当期変動額合計	14	8
当期末残高	124,972	124,980
株主資本合計		
前期末残高	3,493,211	988,399
当期変動額		
当期純損失()	2,504,797	960,679
自己株式の取得	14	8
当期変動額合計	2,504,812	960,687
当期末残高	988,399	27,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	60,210	5,826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,383	11,849
当期変動額合計	54,383	11,849
当期末残高	5,826	17,676
評価・換算差額等合計		
前期末残高	60,210	5,826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,383	11,849
当期変動額合計	54,383	11,849
当期末残高	5,826	17,676
純資産合計		
前期末残高	3,433,001	982,572
当期変動額		
当期純損失()	2,504,797	960,679
自己株式の取得	14	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,383	11,849
当期変動額合計	2,450,428	972,536
当期末残高	982,572	10,035

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>当社は前事業年度において1,105,375千円、当事業年度において1,709,584千円の営業損失を、前事業年度において2,365,544千円、当事業年度において2,504,797千円の当期純損失を計上しております。当該状況により、当事業年度末において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社の主力製品であるパソコン向けテレビキャプチャーは、依然厳しい環境が続いております。また、事業の柱とすべく当期より本格参入したデジタルAV家電につきましても、価格競争の激化や開発の遅れ等により、当初見込を下回る結果となっております。</p> <p>当社では、これらの状況を解消するため、事業構造を抜本的に見直し、収益力と安定性を重視した経営に努めてまいります。主な施策は以下のとおりであります。</p> <p>1. 事業収益構造の抜本的改革</p> <p>(1) ソフトウエア技術への回帰</p> <p>当社の強みは動画の圧縮・伸張処理を中心としたソフトウェアの技術開発力であることを再認識し、汎用性があり競争力の高いソフトウェアを顧客に供給してまいります。</p> <p>具体的には、プラットフォーム・ハードウェアに依存せずデジタルAV家電製品の幅広いカテゴリへの実装が可能となるARIB(アライブ: 社団法人電波産業会)規格準拠のデジタルAV家電製品開発用ミドルウェアの提供や動画編集アプリケーション、オーサリングエンジンなどのソフトウェア関連などの受託開発案件の獲得増加に努めてまいります。</p> <p>(2) 不採算事業の撤退・縮小</p> <p>採算性の低い市場や事業からの撤退および縮小を図ってまいります。具体的には、GPSウォークやListenBookなどの事業から撤退、パソコン向けテレビキャプチャーやデジタル家電の自社ブランド製品のコンシューマ向け販売を段階的に縮小し、B to B向け販売およびOEM販売に経営資源を集中させてまいります。</p> <p>(3) デジタル放送完全移行に向けた取組み</p> <p>2011年のテレビ放送のデジタル化完全移行を控え、受信側の環境整備やアナログテレビ残存問題などの課題解決のためにその必要性等が提言されているデジタル放送を視聴するための最小限の機能を有する「簡易なチューナー」向けのソフトウェアおよび受信ボードの提供を行ってまいります。</p> <p>「簡易なチューナー」とは、総務省等より公表された「簡易なチューナーの仕様ガイドライン」に基づいた既存のアナログテレビ受信機で地上デジタル放送を視聴するための外付けチューナーで、2011年のアナログ放送停波に向けて、需要拡大が予想されている製品です。</p>	<p>当社は、前事業年度において1,709,584千円、当事業年度において813,037千円の営業損失を計上し、4期連続の営業損失となりました。当該状況により、当事業年度末において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消するため、収益の改善を最優先課題として、収益基盤の強化とコストの削減を全社挙げて実行し、早期の業績回復を達成することにより財政状態の建て直しを図ってまいります。主な施策は以下のとおりであります。</p> <p>1. 収益基盤の強化</p> <p>2011年7月のアナログテレビ放送の地上デジタル化完全移行まで2年をきり、関連ビジネスが本格化するものと思われれます。当社グループでは、数年来この機を見据えた開発に注力してまいりましたが、特に価格や環境の面からも関心が高い地デジチューナーにつきましては、業界最低価格のモデルをいち早く製品化し、今第3四半期より販売を開始いたしました。引き続きこのような品質、価格の両面において訴求力のある地デジ移行関連製品を順次投入し、収益に結び付けたいと考えております。</p> <p>また、新しいOS(基本ソフト)「Windows 7」搭載のパソコン販売の出足が好調なことから、同製品向けのテレビキャプチャーを投入し、低迷しているパソコン分野においても挽回を図ってまいります。</p> <p>2. コストの削減</p> <p>製造・開発コストにつきましては、大手量販店向け製品の生産に伴い、部材、製造委託の大量発注が可能となったことから製造コストのさらなる低減を図ってまいります。また、開発に必要な技術やソフトウェアの内製化を進めライセンス料の支払の削減を図ってまいります。</p> <p>また、販売費及び一般管理費につきましては、転職支援やオフィスの移転及び不採算事業からの撤退による経費削減が一通り完了し、派遣社員や開発委託も大幅に削減して社内人員で賄えるよう組織体制・人員配置の見直しに取り組んでおります。今後は、現在実施しております役員報酬の減額を継続するほか、出張費や広告宣伝費等のその他経費の抑制に努めてまいります。</p> <p>3. 関係会社の整理</p> <p>当期において連結子会社1社、持分法適用関係会社1社を持分の譲渡等により連結の範囲及び持分法の適用の範囲から除外いたしました。子会社2社につきましても、次期上半期中に譲渡あるいは清算を完了させる予定であります。これにより、これまで継続的に発生しておりました関係会社関連の損失が大幅に減少する見込みであります。</p> <p>これらの施策により営業損益の黒字化を目指すとともに、引き続きファクタリングや回収サイトの短縮により売掛債権の早期現金化を図るほか、支払いサイトにつきましても適宜対応し、再生プランを資金面から支える予定であります。</p> <p>しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められず、なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>2. 経営の効率化 (1)人件費など大幅な販管費の削減 当社は、当下半期より実施しております役員報酬の減額を継続するほか、派遣社員や開発委託を大幅に削減し、社内人員で賄えるよう組織体制・人員配置の見直しに取り組んでおります。また、新たに従業員賞与の減額を行うとともに、「重要な後発事象」に記載のとおり、撤退・縮小する事業を整理するための転職支援制度を設置・推進することにより、人件費の大幅な圧縮を行います。さらに、これらに伴う一部事務所の閉鎖および移転などにより、販管費の大幅な削減に努めてまいります。</p> <p>(2)関係会社の整理 当社は、連結子会社3社、持分法適用関係会社2社で構成しておりますが、いずれも赤字の見込であります。さらなる損失を拡大せぬよう、これら関係会社について翌上半期中を目処に整理を行い、経営のスリム化を図ってまいります。</p> <p>3. 資金調達 手許資金の減少を補う運転資金の確保につきましては、引き続きファクタリングや回収サイトの短縮による売掛債権の早期現金化を図るほか、支払いサイトにつきましても、適宜対応していく予定であります。また、株式会社RfStreamへの債務保証につきましては、返済期限の延長を予定しております。</p> <p>一方、子会社、関連会社の整理に伴い、多額の資金支援の負担が無くなる見込みであります。その上で、会社の資金繰り面に支障が生じた場合には、主要株主である当社代表取締役からの資金の拠出を予定しております。これらの施策により資金繰り面での万全を期しております。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物...10～18年 車両運搬具...6年 工具器具及び備品...2～15年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物...10～18年 車両運搬具...6年 工具器具及び備品...2～15年</p>

項目	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
	<p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては関連製品の販売計画に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく償却額を比較し、いずれか大きい額を償却費として計上する方法によっております。 また、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労引当金につきましては、平成21年2月10日の取締役会におきまして、第28期(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)中の積立を凍結する決議を行いました。 また、役員退職慰労引当金の既積立額につき、平成21年4月24日の取締役会におきまして、その全額を放棄して取崩す決議を行いました。 これにより当期末の残高は0円となっております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 退職給付制度 当社は、従業員の退職金の支給に備えるため、確定拠出年金制度に加入しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 退職給付制度 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ34,039千円増加しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」は、25,094千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)			当事業年度 (平成21年9月30日)		
1 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。			1 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
保証先	金額(千円)	内容	保証先	金額(千円)	内容
(株)RfStream	178,886	借入債務	(株)RfStream	8,590	借入債務
計	178,886	-	計	8,590	-

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
1		1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	34,039千円
2	販売費に属する費用のおおよその割合は5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95%であります。	2 販売費に属する費用のおおよその割合は5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95%であります。	
	主要な費目及び金額は次のとおりであります。		主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	役員報酬 94,410千円		役員報酬 62,310千円
	給料手当 382,322千円		給料手当 308,863千円
	業務委託費 143,863千円		業務委託費 63,862千円
	賞与引当金繰入額 60,963千円		賞与引当金繰入額 20,376千円
	役員退職慰労引当金繰入額 19,817千円		貸倒引当金繰入額 35,530千円
	減価償却費 52,051千円		減価償却費 28,272千円
	賃借料 136,777千円		賃借料 115,089千円
	研究開発費 473,254千円		研究開発費 353,175千円
3	研究開発費の総額	3 研究開発費の総額	
	一般管理費に含まれる研究開発費 473,254千円		一般管理費に含まれる研究開発費 353,175千円
4	固定資産除却損の内容は、備品の除却によるもの 47千円であります。	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
		建物 23,971千円	
		工具、器具及び備品 1,869千円	
		ソフトウェア 9,779千円	
		計 35,620千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	118,400	36	-	118,436
合計	118,400	36	-	118,436

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、全て単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	118,436	67	-	118,503
合計	118,436	67	-	118,503

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、全て単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)				当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	17,726	9,470	8,256	工具器具及び備品	10,242	4,633	5,608
合計	17,726	9,470	8,256	合計	10,242	4,633	5,608
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
2,840千円				2,048千円			
1年超				1年超			
5,448千円				3,559千円			
8,288千円				5,608千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
6,675千円				2,943千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
9,847千円				2,943千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
206千円				-千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金損金算入限度超過額 63,349千円	賞与引当金損金算入限度超過額 26,460千円
たな卸資産評価損否認 179,527千円	たな卸資産評価損否認 193,347千円
債務保証損失引当金 170,972千円	債務保証損失引当金 89,892千円
減価償却の償却超過額 340,658千円	減価償却の償却超過額 371,920千円
役員退職慰労引当金 99,801千円	貸倒引当金 224,972千円
関係会社株式評価損 394,380千円	関係会社株式評価損 290,087千円
繰越欠損金 753,610千円	繰越欠損金 1,207,346千円
その他 52,333千円	その他 35,748千円
繰延税金資産小計 2,054,635千円	繰延税金資産小計 2,439,774千円
評価性引当額 2,054,635千円	評価性引当額 2,439,774千円
繰延税金資産合計 -千円	繰延税金資産合計 -千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 349千円	その他有価証券評価差額金 348千円
繰延税金負債合計 349千円	繰延税金負債合計 348千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 同左
当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	90円01銭	1株当たり純資産額	0円91銭
1株当たり当期純損失	229円46銭	1株当たり当期純損失	88円0銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	982,572	10,035
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	982,572	10,035
期末の普通株式の数(千株)	10,915	10,915

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	2,504,797	960,679
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,504,797	960,679
期中平均株式数(千株)	10,915	10,915
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年9月19日臨時株主 総会決議による新株発行方式 のストックオプション(株式 の数181.8千株) 平成15年12月25日定時株主 総会決議による自己株式取得 方式のストックオプション (株式の数147.5千株) 平成17年12月16日定時株主 総会決議による自己株式取得 方式のストックオプション (株式の数170千株)	平成14年9月19日臨時株主 総会決議による新株発行方式 のストックオプション(株式 の数119千株) 平成15年12月25日定時株主 総会決議による自己株式取得 方式のストックオプション (株式の数92千株) 平成17年12月16日定時株主 総会決議による自己株式取得 方式のストックオプション (株式の数140千株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(転職支援制度の実施について) 当社は、平成20年12月4日開催の取締役会において、「転職支援制度」を導入することを決議いたしました。</p> <p>(1) 対象者 平成20年12月5日現在の在職者</p> <p>(2) 募集期間 平成20年12月5日から平成20年12月26日まで</p> <p>(3) 退職日 平成21年1月15日</p> <p>(4) 退職加算金 本制度に基づく退職一時金を支給する。 なお、退職加算金の支給に伴う特別損失は、最大で900万円を見込んでおり、平成21年9月期に計上する予定であります。</p>	<p>(役員退職慰労引当金について) 当社は、平成21年10月5日の取締役会におきまして、第29期上半期(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)の役員退職慰労引当金の積立を引き続き凍結する決議を行いました。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)サイプレスクラブ	20	7,800
		(株)紀陽ホールディングス	20,000	2,280
		キャノンマーケティングジャパン(株)	1,155	1,835
		小計	21,175	11,915

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資事業組合) アント・ブリッジ2号投資事業有限責任組合	3	162,468
		小計	3	162,468

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	85,822	7,386	46,897	46,311	26,690	5,935	19,620
車両運搬具	10,188	-	-	10,188	6,719	1,624	3,468
工具、器具及び備品	392,878	7,316	9,077	391,117	345,768	43,471	45,349
有形固定資産計	488,888	14,703	55,974	447,617	379,178	51,031	68,438
無形固定資産							
ソフトウェア	222,114	1,900	14,396	209,617	172,656	35,820	36,961
電話加入権	817	-	-	817	-	-	817
無形固定資産計	222,931	1,900	14,396	210,435	172,656	35,820	37,778
長期前払費用	71,112	4,732	68,547	7,296	1,925	1,023	5,371
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

資産の種類	増減	内容	金額(千円)
建物	増加	大阪本社内装他	2,356
		東京本社内装他	5,030
建物	減少	大阪本社内装他	21,917
		東京本社内装他	24,980
工具、器具及び備品	増加	金型	4,446

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)1	96,384	499,258	1,524	40,000	554,118
賞与引当金(注)2	156,033	65,172	73,232	82,800	65,172
役員退職慰労引当金 (注)3	245,817	-	-	245,817	-
債務保証損失引当金 (注)4	421,113	-	-	199,704	221,409

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 賞与引当金の当期減少額の(その他)は、洗替による戻入であります。

3. 役員退職慰労引当金の当期減少の(その他)は、既積立額の取崩しによる戻入であります。

4. 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、被保証者による借入金の一部弁済に伴い、債務保証額が減少したことによる取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	356
預金の種類	
当座預金	3,688
普通預金	62,513
別段預金	100
小計	66,301
合計	66,657

b. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンリテール㈱	582,068
Taiwan HITACHI Asia Pacific Co.,	142,414
富士通㈱	107,724
加賀ハイテック㈱	59,950
日本ヒューレット・パッカード㈱	46,053
その他	339,398
合計	1,277,610

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,341,737	4,969,565	5,033,693	1,277,610	79.8	96.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c. 商品及び製品

品名	金額(千円)
ハードウェア製品	95,444
ソフトウェア製品	55
合計	95,499

d. 仕掛品

品名	金額(千円)
ハードウェア製品	2,117
合計	2,117

e. 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
ハードウェア製品	217,585
合計	217,585

f. 関係会社長期貸付金

内訳	金額(千円)
(株)ピアレックス・テクノロジーズ	50,000
(株)RfStream	456,571
合計	506,571

負債の部

a. 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日立メディアエレクトロニクス	819,360
富士通エレクトロニクス(株)	135,379
共信テクノソニック(株)	82,813
(株)リョーサン	22,664
JEAN CO.,LTD	17,475
その他	42,113
合計	1,119,806

b. 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)エス・エス・ディ	181,000
合計	181,000

c. 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	108,346
(株)日本政策金融公庫	78,420
合計	186,766

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.pixela.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成21年7月24日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、以下のとおりとなりました。(平成21年10月13日から実施)

取扱場所 大阪市北区堂島浜一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）平成20年12月26日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年9月30日近畿財務局長に提出。

事業年度（第27期）（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第28期第1四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月27日近畿財務局長に提出。

（第28期第2四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月15日近畿財務局長に提出。

（第28期第3四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成21年2月12日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（監査証明を行う公認会計士等の異動）の規定に基づくものであります。

平成21年4月2日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づくものであります。

平成21年6月26日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（連結会社、提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づくものであります。

平成21年9月29日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（連結会社、提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づくものであります。

平成21年9月30日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（連結会社、提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づくものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月26日

株式会社ピクセラ

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 高濱 滋 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクセラの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピクセラ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社グループは前連結会計年度において1,324,365千円、当連結会計年度において1,902,158千円の営業損失を、前連結会計年度において2,029,761千円、当連結会計年度において2,392,583千円の当期純損失を計上している。また、営業活動によるキャッシュ・フローについても、前連結会計年度において24,723千円、当連結会計年度において1,741,429千円のマイナスになっている。当該状況により、当連結会計年度末において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月25日

株式会社ピクセラ
取締役会 御中

公認会計士 日野 利泰 印
公認会計士 重谷 芳人 印

<財務諸表監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクセラの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピクセラ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社グループは前連結会計年度において1,902,158千円、当連結会計年度において1,014,451千円の営業損失を計上し、4期連続の営業損失となっている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性を連結財務諸表には反映していない。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年10月5日の取締役会において、第29期上半期（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）の役員退職慰労引当金の積立を引き続き凍結する決議を行っている。

<内部統制監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ピクセラの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社ピクセラが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月26日

株式会社ピクセラ

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 高濱 滋 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクセラの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピクセラの平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前事業年度において1,105,375千円、当事業年度において1,709,584千円の営業損失を、前事業年度において2,365,544千円、当事業年度において2,504,797千円の当期純損失を計上している。当該状況により、当事業年度末において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月25日

株式会社ピクセラ

取締役会 御中

公認会計士 日野 利泰 印
公認会計士 重谷 芳人 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクセラの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピクセラの平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前事業年度において1,709,584千円、当事業年度において813,037千円の営業損失を計上し、4期連続の営業損失となっている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性を財務諸表には反映していない。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年10月5日の取締役会において、第29期上半期（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）の役員退職慰労引当金の積立を引き続き凍結する決議を行っている。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。